

Ryugin Research Institute



【経営 トップに聞く】

株式会社テンポンドジャパン
代表取締役社長 上原 正彦

【起業家訪問 An Entrepreneur】

株式会社キモノバナ
農業生産法人 有限会社今帰仁きのご園

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01 株式会社テンポンドジャパン ～社会に貢献できる人材を育て、たくさんのお客様を笑顔に～ 代表取締役社長 上原 正彦</p>
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 06 株式会社キモノバナ ～染織物の聖地、沖縄から胸がときめく普段の着物を～ 代表取締役 山城 咲乃</p>
<p>農業生産法人 有限会社今帰仁きのご園 08 ～若き代表の夢も大きく 今帰仁村を“きのこの村”へ～ 代表取締役 平田 隼人</p>
<p>新時代の教育研究を切り拓く 10 ～OIST発のスタートアップ、淡路島の渇水課題に取り組む～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>
<p>特集1 一戸あたり工事予定額からみる今後の住宅市場 12 りゅうぎん総合研究所 研究員 及川 洋平</p>
<p>行政情報138 20 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>
<p>県内大型プロジェクトの動向136 22</p>
<p>特集2 2020年度の沖縄県経済の動向 24</p>
<p>沖縄県の景気動向 (2021年3月) 28 ～景気は後退している (3カ月連続)～</p>
<p>学びバンク 42 ・5Gライブ配信 ～エンタメ市場 拡大期待～ 琉球銀行 事務統括部 眞榮城 嘉哉 ・内部監査 ～柔軟なリスク対応必要～ 琉球銀行 監査部 上席調査役 宮良 和利 ・スーパーシティ ～デジタルでの解決必至～ りゅうぎん総合研究所 部長 志良堂 猛史 ・売らない店 ～商品体験 返品リスク減～ りゅうぎん総合研究所 研究員 大城 美波</p>
<p>経営情報 2020年IPO市場の総括と2021年の展望 44 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>
<p>経済日誌 2021年4月 45</p>
<p>県内の主要経済指標 46</p>
<p>県内の金融統計 48</p>

社会に貢献できる人材を育て、 たくさんのお客様を笑顔に



株式会社テンポンドジャパン
代表取締役社長 上原 正彦

10 POUND JAPAN Group

株式会社テンポンドジャパンは宅配ピザの国内最大手の PIZZA-LA を県内で FC 展開する会社である。北は名護市から南は糸満市まで県内 11 店舗を展開している。社員そしてアルバイトスタッフを含めると総勢 332 名と多くの従業員を抱えて事業展開を行い、その人材育成にも非常に力を入れている会社である。今回は浦添市当山にある本社事務所へ上原正彦社長をお訪ねし、会社設立の経緯や業務内容、今後の展望、そして人材育成についてお話をお聞きした。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯についてお聞かせください。

学生時代から、いずれは起業して“一国一城の主”になりたいという夢は持っていました。高校から大学卒業までは某ハンバーガーチェーンでアルバイトをしていたため起業するなら漠然とではありますが、飲食業が良いかなとは思っていました。

大学卒業後、県内老舗の本屋さんに就職します。就職後もタイミングをみて、いずれは起業したいという想いは強くなっていたので、その

後 29 歳の時に行動を起こします。

当時、全国的にも宅配ピザが大人気で、県内で事業展開している複数のピザ店を食べ比べて、どこの会社のピザが美味しいか自分の舌でリサーチしました。結果として PIZZA-LA（ピザーラ）のピザが一番美味しいと感じました。そこで、沖縄でピザーラの FC 展開をしている会社が勤務していた会社の関係者であることが分かり紹介してもらいました。そして紹介して頂いた店舗で一定期間、研修を受けさせて頂き



テンポンドジャパンによるPIZZA-LA1号店（コザ店）



地域のイベント等にPIZZA-LAを出店



移動型PIZZA-LA店舗



PIZZA-LA 久米島店（臨時店舗）

1993年10月に自身のお店である「PIZZA-LA コザ店」をオープンさせました。

その後は、大変だったこと、嬉しかったこと、紆余曲折いろいろありましたが社員や仲間、FC本部、家族に支えられ県内11店舗を運営することができるまで成長することができています。

会社名の由来について教えてください

社名については、質量の単位である「POUND（ポンド）」のことです。なぜ「10（テン）なのか」という点については「テンポンド」という言葉の響きが気に入っているということと、事業をスタートする際に目標として店舗は10店舗以上増やせるように頑張りたいという願望を込めた社名でもあります。

また、良く聞かれるのですが、なぜ末尾に「ジャパン」がついているのかというと、やはり日本製品だったり日本人というのは世界的にも信頼されていると感じます。末尾に「オキナワ」をつ

けるといことも検討していましたが、やはり国内、国外問わず信用して頂ける日本企業であるということが一目で分かるように「テンポンドジャパン」という社名にしました。

経営理念について教えてください。

経営理念は「人を愛し、人を育て、みんなが幸せになる！」という言葉掲げています。経営理念として実際は「堅実なる経営を柱に、謙虚な心と姿勢で自己の向上に努め損得勘定ではなく善悪の心で物事を判断し自ら立場を踏まえ、思いやりある奉仕の心で社会に貢献し心の豊かさを追求する」という言葉を掲げているのですが長文なので社員も覚えるのが大変だと思います。普段はこの要約版を朝礼などで復唱しています。

実は当社の経営理念は、以前勤務していた会社の社長の経営理念に大きく影響を受けています。思いやりの心で社会に奉仕する人材を育成することこそ企業の大事な役割だと教わってき



新型コロナウイルスの影響を受けている方への支援を目的に
食料品を寄贈



関連会社エブリワールド（カーブス）による活動



福祉施設へ食料品支援活動



物流

ました。教えて頂いた考えが今の経営者としての私の考え方にも大きく影響しています。

人材育成についてお考えをお聞かせください。

当社は社員（役員含む）22名、アルバイトスタッフ310名とたくさんの従業員を抱えており、大所帯ですが人材育成については力を入れています。当社の社員の中にも新たな夢に向かって転職する者、退職する社員はいますが転職先や外部の方から「さすがテンポンドグループ出身者だ」と評価を頂けた時、非常にうれしく思います。当社を通して社会にしっかり貢献し活躍できる人材を輩出できた時、経営者として、この上ない喜びを感じます。

以前、私が今後「福利厚生」を充実させていこうという方針を出し福利厚生に関する社内アンケートを行った際「まかない御飯を出して欲しい」という要望が多数出てきました。もし全11店舗で、この福利厚生をはじめたら、年間で数百万円のコストが掛かります。棚から牡丹

餅で、「タダで食事が食べられてラッキーだな」では良くないと思うのです。そのコストに見合う業務の改善をみんなで取り組んで、この取組が達成できたら“まかない御飯”の福利厚生を導入しよう」と提案しました。

具体的に申し上げますと、店舗における食品のロス削減です。食材の仕入れや管理を徹底すれば、年間で数百万という食品ロスを削減できます。実際、当社では取組をはじめており社員は頑張ってくれています。近いうち目標を達成し、社員の希望通りの福利厚生が導入できることを私も楽しみにしています。イチ社員という立場ですが経営者ならどういう風に考えるだろうと、しっかりとした思考能力、意識を持つ社員を育てていきたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症の影響はございますか。

日本政府がはじめて緊急事態宣言を発出した2020年4月、5月は外出自粛の影響もあってデリバリー注文が殺到し嬉しい悲鳴といった状



経営方針発表会

況でした。本部スタッフも含め社員総出で各店舗に応援に行ったりしました。また、新型コロナウイルスの影響で仕事が減少したり、転職先のシフトを減らされた当社の元社員、元アルバイト職員などから「仕事に入らせてもらえないか」という依頼もあり我々としては大歓迎でしたし、とても助けられました。

外出自粛などの影響で、お陰様で前年は売上高が大きく伸びましたが、これは「今の当社の実力から出てきた売上ではない」ということは理解しており、驕る（おごる）ことがないよう役員、社員へ周知しています。

社会貢献活動についてお考えをお聞かせください。

当社の経営理念である「思いやりのある奉仕の心で社会に貢献」という言葉があるように、社会貢献は非常に意識しています。

実は十年以上前の話なのですが、クリスマスイブの多忙な夜にピザラのある店舗に一本の電話が掛かってきました。対応したオペレー

ターが非常に困った表情で私に相談してきます。「社長、お客様からの取っ合わせで“タダのピザ”はありませんか」と聞かれているというのです。クリスマスイブという1年でも一番忙しい日だったこともあって私は「タダのピザはないよ、と事情説明して」とそっけない対応をとってしまいました。その後、業務が落ちついた際に、対応したオペレーターに「さっきの電話はなんだったの」と聞くと、実は電話の相手先は児童福祉施設の関係者だったということが分かります。私は「なんで、あんな対応をしてしまったのだろう」と非常に後悔しました。慌てて近隣の児童福祉施設に連絡しましたが電話を頂いた先は見つかりませんでした。この時の後悔というのが十年以上経った今でも強くあります。

この経験以降、県内各地の児童養護施設、各社会福祉施設などに定期的に食料品、お菓子などを寄贈する活動を継続しています。このような活動はいろいろな意見があって賛否両論ある



夏のバーベキュー大会



社員の懇親を深めるイベントも定期的開催

とは思いますが、私は十年前のような後悔は二度としたくないので、こういった活動は定期的に続けていきたいと考えています。

最後に

実は目標というか、いつか実現できたらと私自身が夢をえがいていることがあって、それは沖縄県内で「PIZZA Bus (ピザバス)」を本格導入することです。いわゆるバスを改造した店舗で、県内どこにでも移動し出店できる店舗です。

3年程前に当社の店舗がない久米島に期間限定の臨時店舗をオープンしたことがありました。島民の皆さんもテレビコマーシャルを通じてピザラという宅配ピザのお店があるということは周知されていることもあり大盛況でした。やってみて思ったことが、企業というのは、たくさんの方を笑顔にする、そして喜んで頂ける仕事が一番大事だと改めて気づかされました。沖縄は島嶼県でもあるのでピザ店がない離

企業概要

商号：株式会社テンポンドジャパン

本社所在地：沖縄県浦添市当山 2-2-11

パークレーズメディカルモール 4F

連絡先：TEL 098-879-8181

FAX 098-879-8182

創業：1993年10月(平成5年)

役員：代表取締役社長 上原正彦

従業員数：社員(役員含む) 22名

アルバイトスタッフ 310名

URL：<https://www.10pound.co.jp>

事業内容：ピザ事業部

焼肉事業部

物流事業部

関連会社：(株)エブリィワールド

島や本島北部地区などでピザバスを展開し、たくさんの方たちに笑顔をお届けできたという夢です。

当社の社員の中で本気で「ピザバス事業をやらせてください」と言ってくれる者が出てこないかなと、私自身が密かに期待しています(笑)。ただ、移動するバスで安全に使用できるピザ窯を設置するには、それなりの改造や設備が必要になるため、総額だと数千万円のコストがかかりますので、その点は大きな課題です。

また、私個人の目標としては、引退することです(笑)というのも私も50歳を過ぎて体力も徐々に落ちてきているので、このテンポンドグループをしっかりと率いてくれる後継者をしっかり育てていかなくはという気持ちです。きちんと、テンポンドグループの社長のバトンを次の世代に繋いでいけるよう後継者育成にも力を入れていきたいと考えています。

起業家訪問

An Entrepreneur Vol. 140

株式会社キモノバナ



アンティーク・リサイクル着物の
キモノバナ沖縄

染織物の聖地、沖縄から 胸がときめく普段の着物を



山城 咲乃 代表取締役

事業概要

- 代表取締役 山城 咲乃
- 従業員 19名
- 住所 宜野湾市新城 2-40-7
- T e l 050-1374-1087
- H P <http://www.kimonobana.com>

宜野湾市に本社事務所がある株式会社キモノバナではアンティーク・リサイクル着物を販売及びレンタルを行っている。定期的に県内の商業施設などを中心に「キモノミノ市」を開催し大好評をえている。今回は、宜野湾市新城の本社事務所をお訪ねし起業のきっかけ、着物文化の現状、今後の目標などについてお話をお聞きした。

スタートはフリーマーケットから

山城咲乃代表は、幼い頃から季節ごとの行事などに着物を着せてもらう機会が多く、着物が大好きだったという。

その後、好きな着物や小物を買進めるうちに気が付くと自身の部屋が「寝る場所もないほど着物や小物などでいっぱいになっていた」と笑顔で語る。

そこで、部屋の整理も兼ねて不要となった着物や小物を近所のフリーマーケットに出品することを決め行動に移す。このフリーマーケット

出店が予想外に大好評で「沖縄県内でも着物の需要ってあるんだなあ」と山城代表も驚いたと語る。「やはり女性で着物が嫌いという人はほとんどいないと思います」「着てみたいなという気持ちはあるけどお金が掛かるとか、着付けが難しいと誤解されている部分があるのかな」と山城代表は教えてくれた。

米軍基地内にもショップを出店

2010年には古物商許可証を取得、キモノバナ沖縄としてインターネットショップで本格的な事業をスタートさせる。開始当初は県外の顧客が中心であったものの徐々に県内の顧客からも問い合わせが増えてきた。

しかし、県内の顧客からは現物を見たいという要望が多かったため2011年に自宅のリビングと畳間を改装して予約制の自宅ショップをオープンさせる。

その後の事業拡大を受け現在の宜野湾市新城に本社事務所を移転することとなった。

2018年には米軍基地内カテナ BX とキャンプフォスターにローテーションで出店。2019年11月には米軍基地カテナ BX 内、キャンプフォスターコンセッションモール内に「Kimono Photo Bonbon」を常設で出店を開始した。なお現在はインターネットショップ



宜野湾市新城
本店事務所



在沖の記念に家族
写真を撮影する方
も多い



新店舗では豊富な着物や帯、小物を取り揃えている



基地内店舗



北中城村喜舎場の新店舗



キモノミノ市

での販売は行っていない。

北中城村喜舎場に新店舗を

2010年の事業設立当初から販売については、県内各地の商業施設などで行った「キモノミノ市」がメインとなっていた。当初は3カ月に1度の頻度で県内各地にて開催していたが、好評を受けて2019年からは毎月開催したくさんのお客様で賑わっていたという。

しかし、2020年4月以降については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止を余儀なくされている。中止を受けて残念がる顧客からの問い合わせも多く山城代表はある決断をする。

県内のみなさんが気軽に立ち寄ることができ、ある程度の大きさを確保した新店舗を作ることを決めた。

現在、具体的に話が進んでおり4月末日をめどに北中城村喜舎場（コストバスタ沖縄ホテル&スパEMウェルネスリゾート隣接地）に新規出店する計画だ。

最後に

たくさんの女性が着物への憧れは持っているものの、着こなすことが難しいと考えてしまい着物人口は減少傾向にあるようだ。残念ながら全国各地の染物、染織物といった伝統文化には

後継者不在から途絶えてしまったものもある。

一方、沖縄では染物「琉球びんがた」や織物の「花織」「琉球絣」など精巧で技術力の高い染織物が数多くあり、技術の継承が続いている。「沖縄は日本の染織物の聖地のような場所です」と山城代表は教えてくれた。

「和装には着物から小物にいたるまで“格”というものがあり、TPOを考える必要があります、これが着こなしを難しくしている原因の1つです」と山城代表は厳しい表情で語る。

「しかし、当社では基本的に“こんな風に着こなしたい”というお客様の気持ちを一番大切にしたいと考えています」「もちろん伝統や文化も大切ですが、それに縛られて忘れ去られたら意味がありません」「伝統や文化を理解したうえで、時代に合わせ、自分自身がワクワクするような着こなしを楽しんでもらいたい」と山城代表は力強く語った。

レポーターの私自身も着物を“凛と”着こなす山城代表とお話していると自然と背筋がまっすぐ伸びたように感じた。

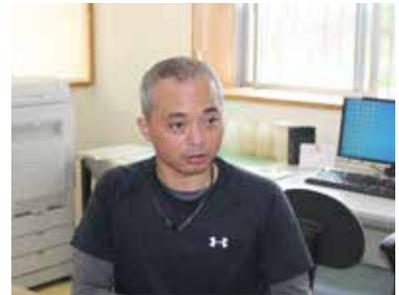
キモノバナではメンズ着物も取り扱っているということで、今年こそ着物を着こなして外出してみようと新たな目標ができた訪問となった。(レポート 新垣 貴史)

起業家訪問

An Entrepreneur Vol. 141

農業生産法人 有限会社今帰仁きのこ園

若き代表の夢も大きく 今帰仁村を“きのこの村”へ



平田 隼人 代表取締役

事業概要

- 代表取締役 平田 隼人
- 住 所 国頭郡今帰仁村字仲尾次 886 番地 1
- T e l 0980-51-5225
- F A X 0980-51-5225

今帰仁村の美しい海と豊かな緑に囲まれた高台の地に「農業生産法人 有限会社今帰仁きのこ園」はある。最近ではスーパーなどで県産えのきを見かけることも多く、「どこで生産しているのかな」と疑問に思っている人も多いことだろう。

今回は、今帰仁村仲尾次にある今帰仁きのこ園本社事務所に平田隼人代表取締役をお訪ねし、会社設立の経緯や課題、今後の目標についてお話を伺った。

事業譲渡を受けて

今帰仁きのこ園が事業をスタートさせた経緯は、2002年に北部振興事業として、現在とは別事業体が今帰仁村仲尾次にて、えのき栽培工場を建設して事業を開始したことが始まりである。

しかし、販路開拓など課題も多く業績不振が続き、創業から4年後の2008年に別事業体は会社そのものを含めて工場など事業全体を、当

社親会社である株式会社フーズテクノホールディングス（名護市在）に事業譲渡。事業譲渡を受けた別事業体は、その後「農業生産法人有限会社今帰仁きのこ園」に法人名を変更した。

当社の親会社であるフーズテクノホールディングスは、今帰仁きのこ園以外にも県内に「しめじ」を生産するグループ会社があり県内スーパーをはじめ小売店への販路拡充に力を入れており、県産の新鮮で美味しい、きのこを県民にお届けするため取組を強化している。

えのき栽培の流れ

えのきの栽培工程は大きく8つに分けられる。

- 1 栽培用耐熱プラスチックのボトルに独自に配合した培地を詰める。
- 2 培地を蒸気で殺菌する。
- 3 接種室でえのき種菌を植付ける。
- 4 温度、湿度をコントロールした培養室でえのき菌を増殖・培養させる。
- 5 生育室で芽出し、生育を行う。
- 6 えのきが横に成長ないように巻紙を巻きまっすぐに強制する。
- 7 収穫
- 8 計量、包装、出荷



今帰仁きのこ園本社兼工場



まっすぐに育つよう巻紙を巻く



出荷作業



平田社長より栽培工程の説明を受ける



製品として出荷できるまで約 55 日間



県産えのき「夏場にもぜひ購入お願いします！」

左記のような過程（およそ 55 日間）を経て
県産えのきは皆様のもとに届けられている。

夏場の需要喚起

県産えのきで高い県内シェアをもつ今帰仁きのこ園であるが、大きな課題があるという。「実は冬場は鍋料理需要などで、きのこ需要は旺盛なのですが、夏場は需要が大きく落ち込みます」と平田代表は厳しい表情で語る。生産設備は季節問わず稼働をしているので、夏場は生産量をコントロールしながら出荷しているという。

夏場の需要の少ない時期に生産したえのきを加工食品にしてみたり、別のきのこを試験栽培してみるなど対応策の検討を進めている。「県産えのきを使用し、観光客のお土産にもなるような食品開発を進めていきたい」「もちろん、夏場にも県民の皆さんに、たくさんえのきを食べて頂けたら嬉しい」と平田代表は笑顔で PR してくれた。

今帰仁村を代表する産業の 1 つに

今帰仁村の特産品といえば何を思い浮かぶだろうか。一般的には「今帰仁すいか」が有名かも

しれない。

しかし実は、県産きのこ市場での今帰仁村の存在感は非常に大きい。今帰仁村では今帰仁きのこ園のえのき以外にも、エリンギや黒アワビ茸、ヒラタケ、シイタケなどが生産されている。「いつか今帰仁村がきのこの村としての認知が広がり“きのこ”関連のイベントなどが開催できれば」と平田代表の夢は膨らむ。

「今帰仁村が、きのこの村としての認知が広がれば村内の他社とも連携して“今帰仁きのこ祭り”のようなイベントの開催も可能かもしれない」「そうすることによって夏場から秋にかけての需要低迷期の対策にもつながっていく可能性もある」と平田代表は今後の目標を語る。

「まだまだ周知は足りないと思うので今帰仁村や行政の力もお借りしながら取組みができれば」と、平田代表は力強く語った。

今帰仁村がきのこの村として県内外に周知される日も遠い日ではないかもしれない。今後の今帰仁きのこ園の取組に期待したい。

（レポート 新垣 貴史）

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

OIST発のスタートアップ、淡路島の渇水課題に取り組む



OISTのスタートアップ・アクセラレーター・プログラムから生まれた、「EF Polymer株式会社（以下EFポリマー）」はこの度、アグリテック系のスタートアップ「カルティベラ」との共同で、兵庫県淡路島の渇水対策に取り組むプロジェクトを開始しました。

EFポリマーは2019年にOISTのスタートアップ支援のプログラムを通して設立され、主に農業向けの環境に優しい自然由来のポリマー開発を行っています。沖縄県内では農作物の残渣を活用した液体肥料の開発にも取り組んでいます。また、昨年末からは沖縄県内でオリオンビール株式会社と共同でビールの余剰酵母を使った有機液体肥料を開発しています。今回、淡路島で開始するプロジェクトでは、保水力の高いポリマーを渇水課題のある農地で活用することで、水資源の効率的な運用を目指します。

近年、淡路島では冬場に雨が降らないことで大規模な渇水が起き、農産物の収穫量が減少するという問題が起こっています。一方で、雨が降る日には極端に降水量が多いことで農作物が根腐れすることも懸念されています。今回のプロジェクトでは、淡路島南部でたまねぎやトマトなどの生産を行う株式会社アクアヴェルデAWAJIの農地の一部で実証実験を行います。



アクアヴェルデAWAJI 提供：OIST

実験では、露地栽培の農地でEFポリマーが開発した自然由来のポリマーを適用すると並行し、ハウス栽培プラントではカルティベラ社の膜式栽培技術を実験することで、総合的な渇水対策に取り組みます。農地に適用されたポリマーは保水力が高く、ゆっくりと土の中で水分を放出することができるため、たとえ雨が少ない時期でも農地を潤す効果を期待できます。また、激しい雨が降った際にはポリマーが素早く水分を吸収することで、農地に水が溜まったま

まの状態を防ぐ可能性があると考えられています。

カルティベラ社は自社でも農業生産法人をもち、高密度繊維を使った膜式栽培農法など、環境適応型の新しい農業技術の開発を行っています。膜式栽培とは特殊繊維を蓄積させた人口培地シートを用いて、根域空間の湿度をコントロールすることにより、空間を疑似土中として植物の湿気中根を意図的に発生・培養させる技術で、少量の水分かつ無排水での作物栽培が可能となります。同社は今年2月からOISTのインキュベーター施設に入居しており、今回のプロジェクトはOISTを拠点とした二社のスタートアップがコラボレーションした初めての事例となります。



カルティベラ社の膜式栽培技術 提供：カルティベラ



EFポリマーの有機ポリマー 提供：OIST

淡路島で農地を運営する、アクアヴェルデAWAJI 代表取締役の豊田公隆氏は「近年、淡路島で極端化している気候変動の課題に対して、ポリマーや膜式栽培など新しい技術を取り入れることでどのような効果が得られるかを楽しみにしています」と語ります。

今回のプロジェクトを推進するチームは、初回のポリマー適用と膜式栽培技術の効果実証を測りながら、今秋には苗床への適用実験を行う予定です。

EFポリマーの創設者兼CEOのナラヤン・ガルジャール氏は「今回のプロジェクトを通して、私たちのポリマー製品の有効性を探り、異なる気候や地域における可能性を見極めたいと考えています。農家の方が抱える、多くの渇水問題を解決するためには彼らに持続可能な解決策を提供できることが最善の方法です」と述べています。



OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間一般見学（カフェ利用含む）および県外からの訪問受け入れを停止しております。4月より新たにオンラインでキャンパスの見学ツアーを受け入れています。詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/page/29933>) をご覧ください。

特集1

一戸あたり工事費 予定額からみる 今後の住宅市場



りゅうぎん総合研究所 研究員
及川 洋平

1.はじめに

住宅の必要数は世帯数との関係が深く、世帯数の増加が見込まれる沖縄は今後も住宅需要が根強いと考えられる。そのため、新型コロナウイルスが収束した後、経済の回復に伴う住宅投資の増加が期待される。

沖縄県における住宅の建て方別割合をみると、共同住宅の割合が年々増加傾向にあり、世帯数の増加に対して貸家やマンションなどの共同住宅が受け皿となっていたことがわかる(図表1)。しかし、ここ数年、こうした状況に変化がみられ、共同住宅に対する新たな対抗馬として木造の一戸建てが存在感を増している。

これまでは、好調な県経済と資金調達コストが低水準であることが需要者の住宅取得を後押しした。旺盛な需要に対し、交通インフラや消費地などへのアクセスに優れた好立地に多くの共同住宅が建築され、建築単価の上昇も相まって家賃や販売価格も上昇傾向にあった。しかし、足元では、新型コロナウイルス感染拡大による影響で雇用・賃金情勢が弱い動きとなり、需要者は住宅取得に慎重となっている。

こうした中、分譲住宅の木造一戸建ての着工戸数が増加している。共同住宅の多くは鉄筋コンクリート造(以下、RC造)であるが、木造一戸建てはRC造に比べ建築単価が安価であり、共同住宅と比較して割安感が生じている。割安感の具体例の一つとして月々の支出を考えると、販売価格3,500万円の分譲住宅木造一戸建てを住宅ローンを借り入れて購入した場合、月々の支出は88,499円(借入年数:40年、金利:1.0%、頭金なし)

となり、場合によっては貸家の家賃より家計への影響を抑えることができる。

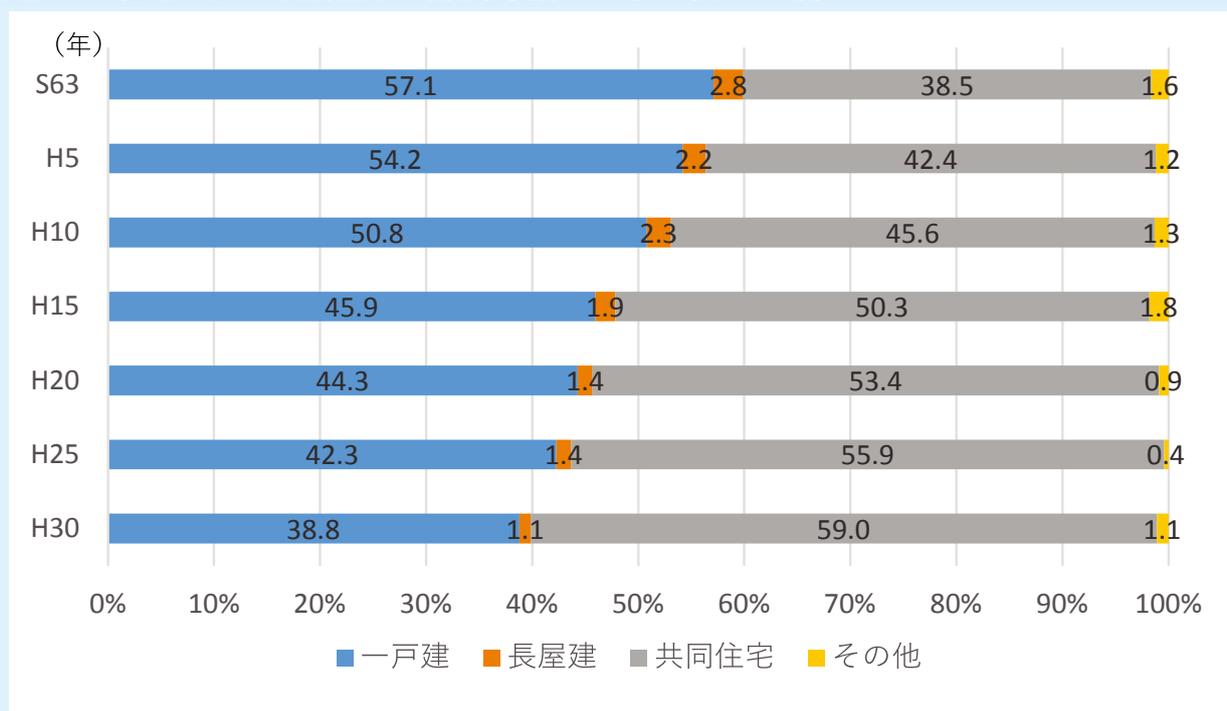
本レポートでは、新型コロナウイルス感染拡大による影響が沖縄の雇用・賃金情勢に大きな影響を与えていることを踏まえ、着工新築住宅における一戸あたり工事費予定額に着目し、供給側(ハウスメーカーなど)の変化から沖縄における今後の住宅ニーズを考察する。

2.これまでの傾向と足元の動き

住宅・土地統計調査から昭和63年以降の推移をみると、住宅の建て方別割合は共同住宅の割合が増加し、一戸建ての割合は減少していることがわかる(図表1)。また、持ち家住宅率の減少もみられることから、貸家や分譲マンションの居住者の割合が増加した一方、戸建ての居住者の割合が減少したことがわかる。

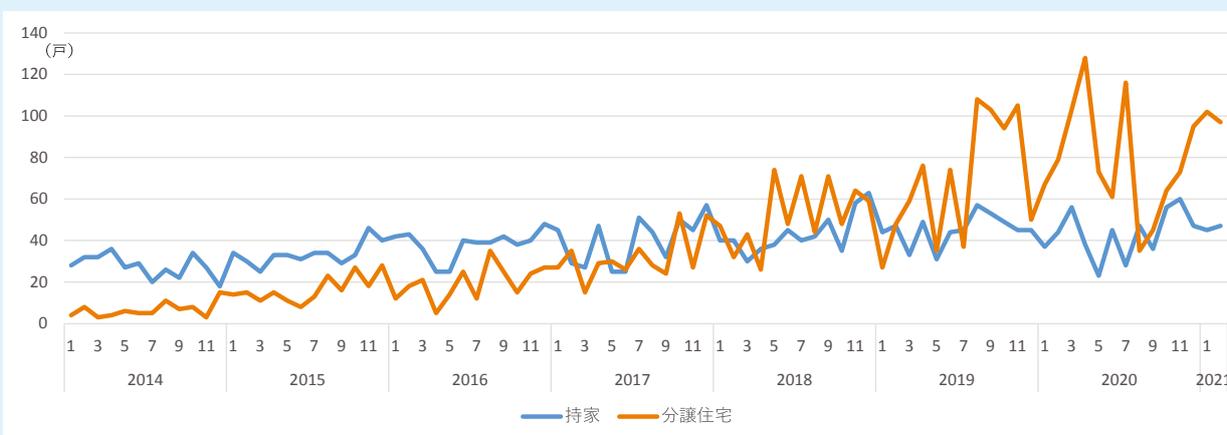
2020年以降、新型コロナウイルス感染拡大による影響などから住宅需要は減退している。沖縄県の2020年における新設住宅着工戸数の総計は前年比29.1%減と前年を大きく下回り、とくに貸家と分譲マンションの減少が目立つ。一方、住宅の一戸建て、長屋建は同11.2%増と前年を上回って推移しており、なかでも分譲住宅木造一戸建ては増加が顕著である(図表2)。

図表 1 住宅の建て方別割合－沖縄県(昭和63年～平成30年)



(出所) 平成30年住宅・土地統計調査

図表 2 木造一戸建住宅の新設着工戸数の推移 利用関係別(持家と分譲住宅)



(出所) 国土交通省 住宅着工統計

3.一戸あたり工事費予定額の推移

県内建築物の建築単価は高水準で推移している。これまでは好調な県経済を背景に、大型のホテルやマンション、商業施設の建築が行われ、職人不足などから建築単価は上昇した。足元においても、一部の資材価格が上昇していることや賃金が高止まりしていることなどから、建築単価は高水準である。

一戸あたり工事費予定額は、建築主が建築工事届に記載した建築工事費予定額より作成されており、大まかな建築費用とその傾向を把握することができる。

一戸あたり工事費予定額を特性別(利用関係

別、構造別、建て方別)にみると、全体的に工事費予定額は増加傾向にあることがわかる(図表3)。着工の多い特性別に2015年1月と直近(2021年2月)の工事費予定額を比較すると、持家RC造一戸建(574万円増)、貸家RC造共同建(214万円増)、分譲住宅RC造共同建(431万円増)、持家木造一戸建(484万円増)が増加した。一方、分譲住宅木造一戸建(289万円減)のみが減少した。

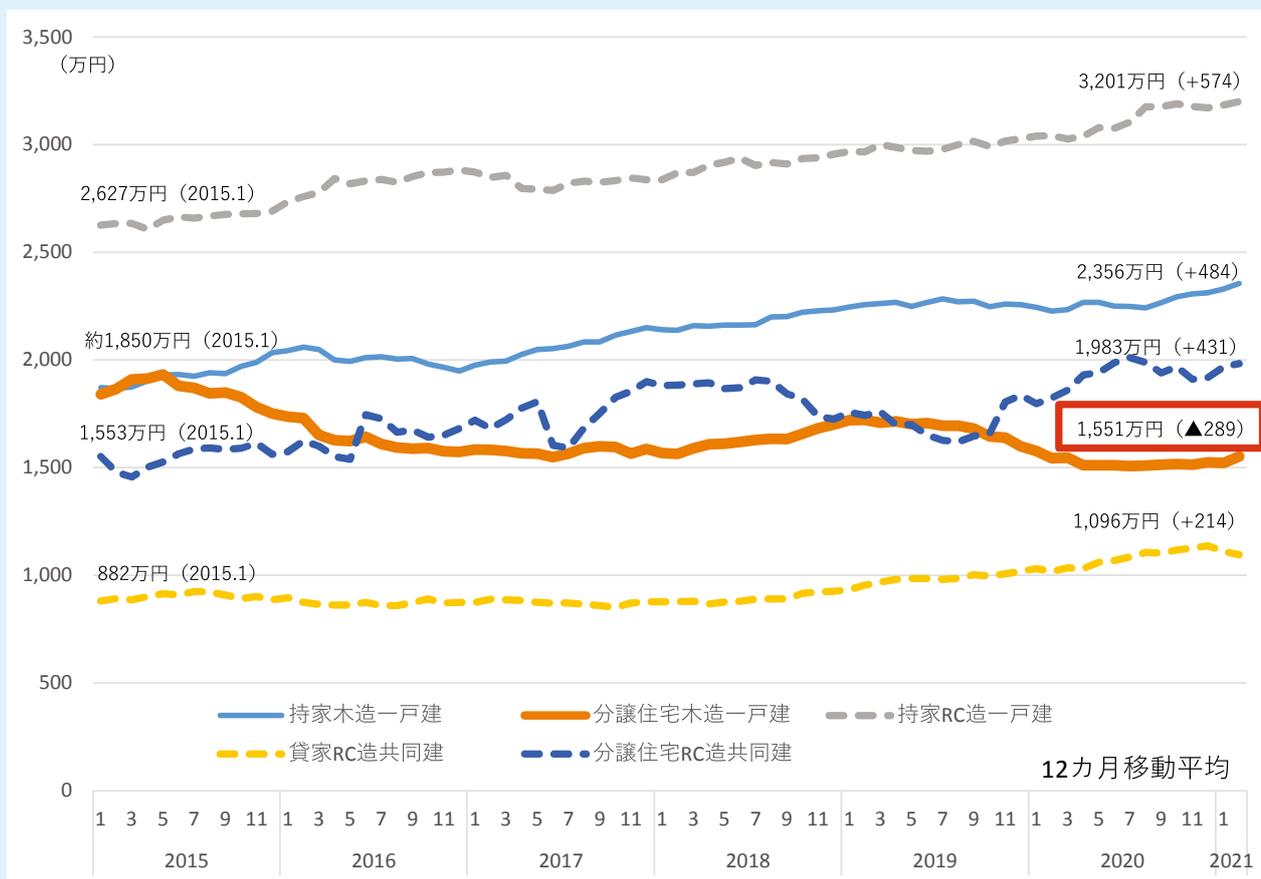
構造別でみた場合、RC造における工事費予定額はそろって増加傾向にある。ここ数年、公共工事とあわせて大型のホテルやマンションの建築が多く、これらの建築物はRC造が主で

ある。そのため人手不足が顕在化しており、工期も長期化する傾向にあるため、建築単価は上昇している。

一方、木造一戸建は利用関係(持家と分譲住宅)によって工事費予定額に差がみられた。持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築するものをいい、分譲住宅とは、建て売り又は分譲の目的で建築するものをいう。県内の木造一戸建のほとんどが在来工法によると考えられるが、持家については、間取りや開口部など、建築主のこだわりに対応した仕様となるため、工事費の増加がある程度許容される傾向がある。一方、分譲住宅については、スケールメリットによるコストダウンなどが見込まれる。建築主

により規格が整理され、資材の一括仕入れとプレカットによる加工、大量輸送によるコスト削減、自社で大工を育成している会社もあるなど、規模を拡大し、調達から販売までサプライチェーンに長く関与し工事費を抑えている。建築場所においても土地の仕入れコストを勘案して地域を選び、最終的な販売価格を抑える取り組みがなされている。2015年頃からこうした木造住宅の建築・販売ノウハウをもつ県外ハウスメーカーの進出が目立ちはじめ、比較的安価な価格での提供が魅力となっている。このようなスケールメリットを活かしたコストダウンの徹底により、一戸あたり工事費予定額は減少したと考えられる。

図表3 一戸あたり工事費予定額の推移(利用関係別、構造別、建て方別)



(出所) 国土交通省 住宅着工統計

4.一戸あたり工事費予定額の要因分析

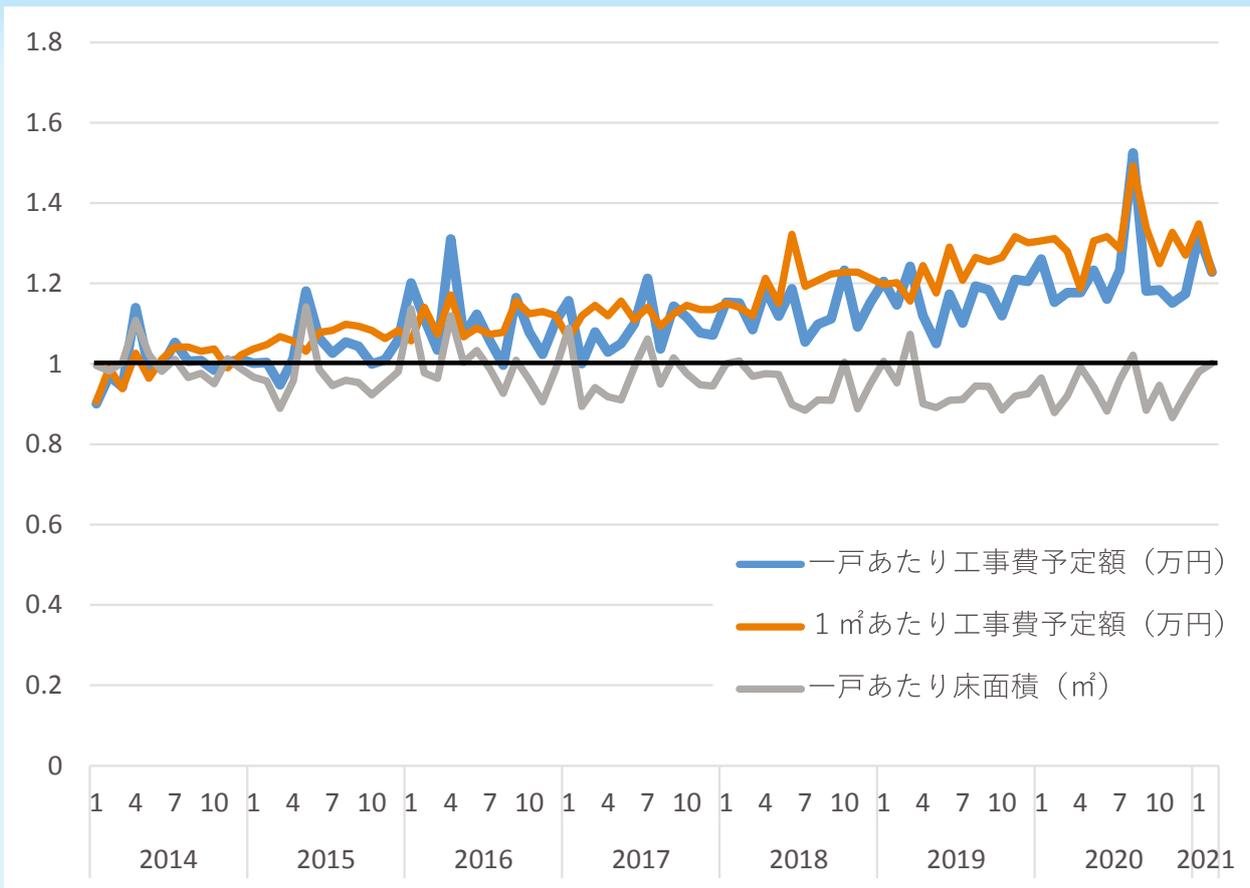
一戸あたり工事費予定額を要因分解すると、建築単価(1㎡あたり工事費予定額)と住宅の広さ(一戸あたり床面積)からなる。そこで、それぞれの変化から一戸あたり工事費予定額への影響を把握し、要因を分析する。

特性別(利用関係別、構造別、建て方別)に要

因分析すると、以下の結果となった。

持家RC造一戸建(図表4)と分譲住宅RC造共同建(図表5)、持家木造一戸建(図表6)は、建築単価の上昇分をそのまま一戸あたり工事費予定額に転嫁する傾向がみられ、一戸あたり床面積に大きな変化はみられなかった。

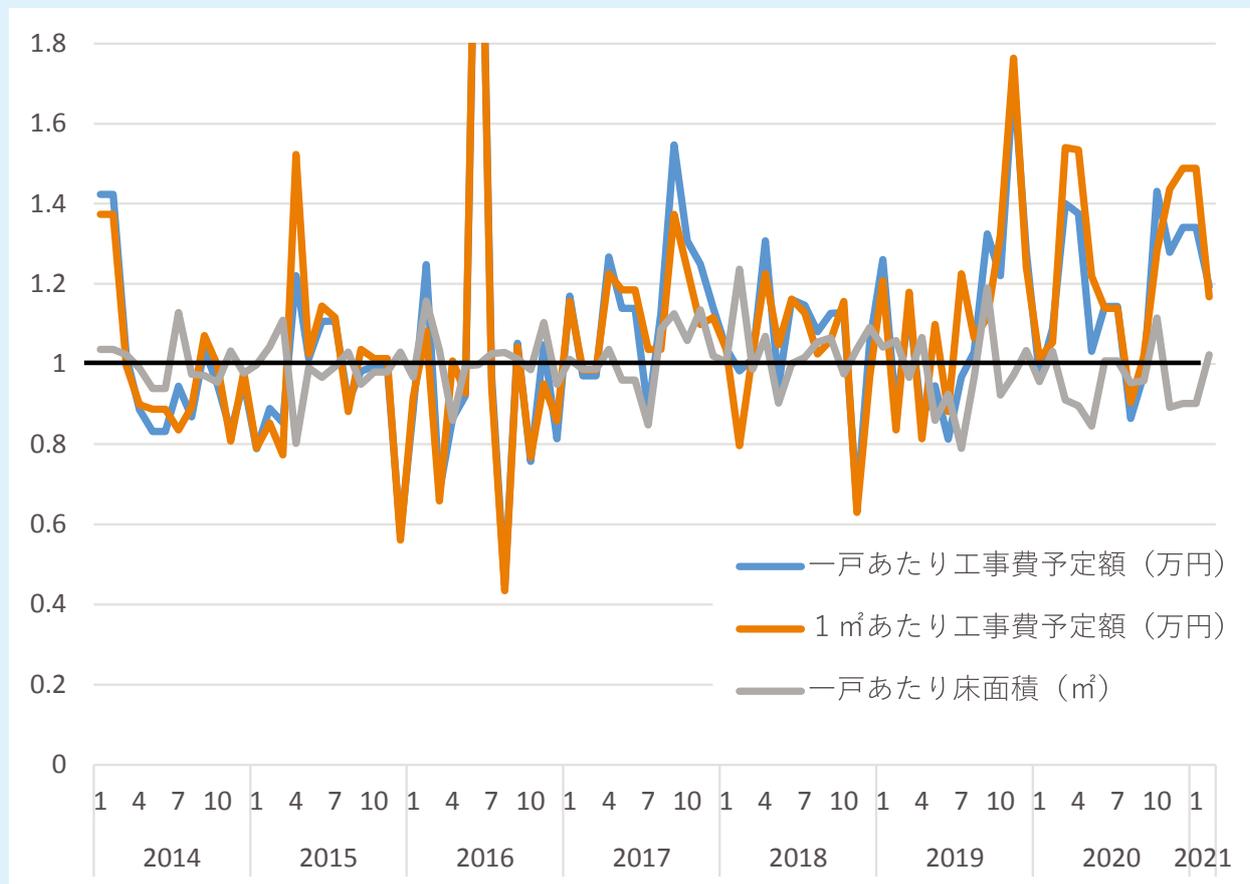
図表4 持家RC造一戸建における一戸あたり工事費予定額の要因分析



(出所) 国土交通省 住宅着工統計

(2014年平均=1)

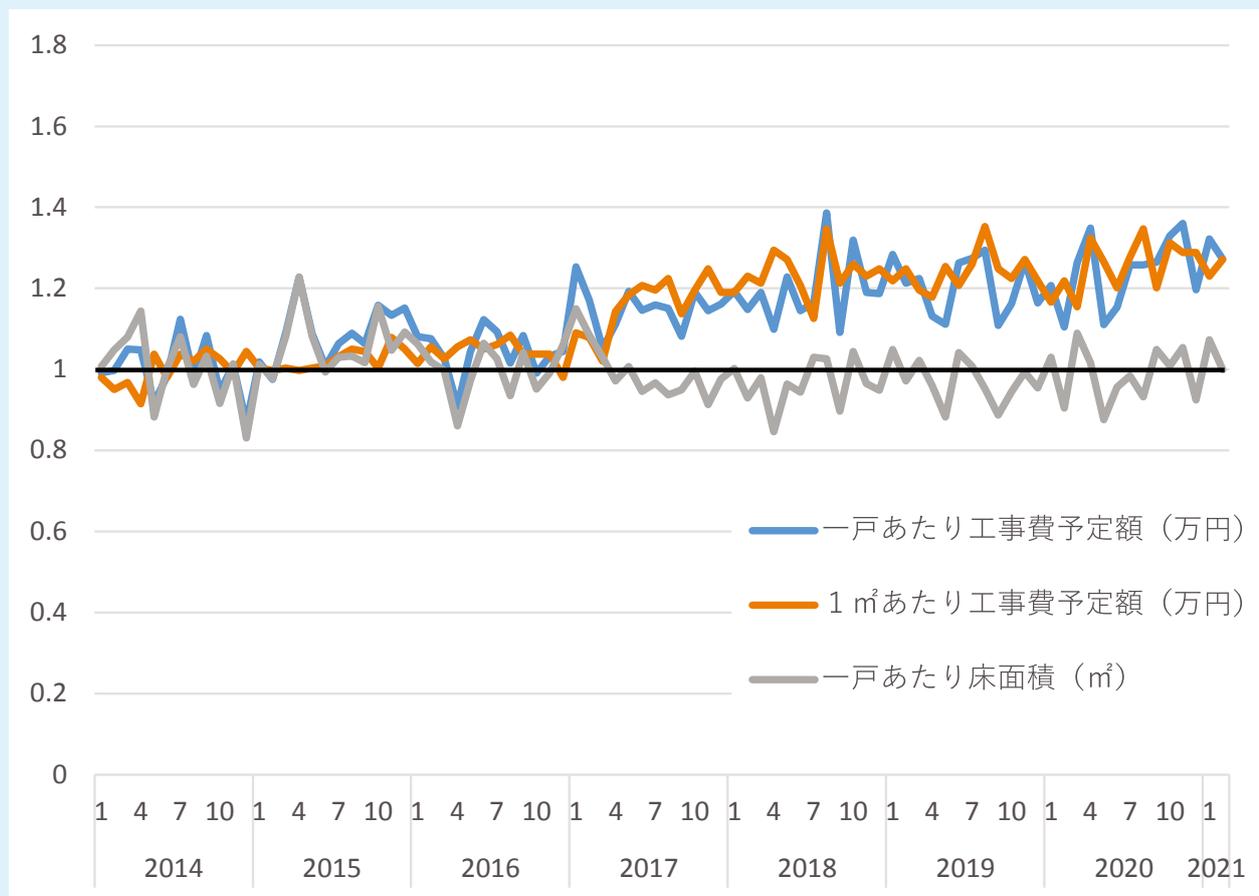
図表5 分譲住宅RC造共同建における一戸あたり工事費予定額の要因分析



(出所) 国土交通省 住宅着工統計

(2014年平均=1)

図表6 持家木造一戸建における一戸あたり工事費予定額の要因分析



(出所) 国土交通省 住宅着工統計

(2014年平均=1)

貸家RC造共同建は、建築単価の上昇に対して住宅の広さを縮小することで対応し、一戸あたり工事費予定額が一定となるよう(グラフでみると指数1となるよう)調整されていることがわかる(図表7)。その理由として工事費用は賃料に大きく影響するためだと考えられる。しかし、2018年以降は建築単価の上昇分が一戸あたり工事費予定額に転嫁され、一戸あたりの床面積は指数1に回帰する動きがみられる。足元では貸家の新設住宅着工戸数が大きく減少していることを踏まえると、ここ一年の着工は賃料を高め設定しても収益が見込める貸家の着工であることがうかがえる。

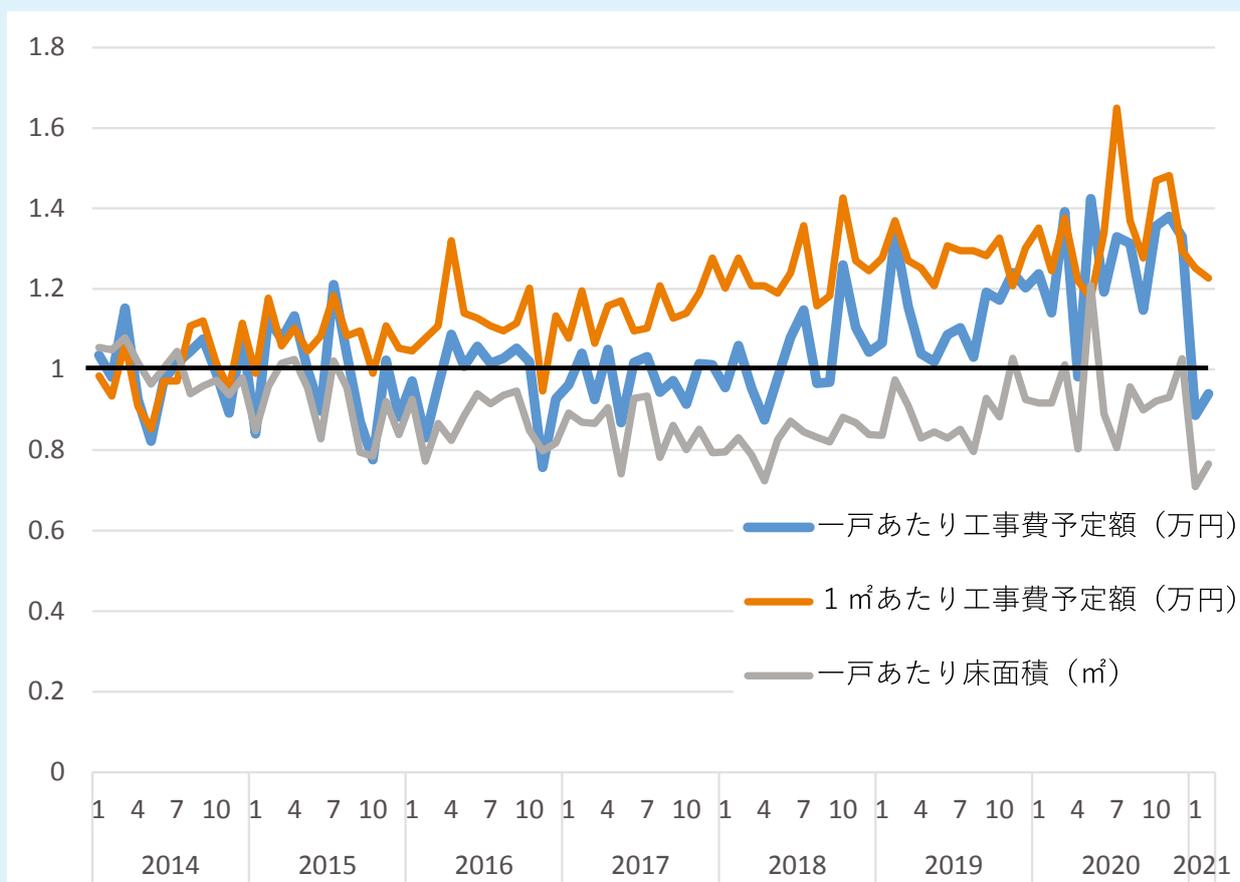
分譲住宅木造一戸建は、建築単価は低下し、住宅の広さも縮小していることがわかる(図表8)。ここから図表3でみられた分譲住宅木造一戸建における一戸あたり工事費予定額の減少は建築単価と住宅の広さの両要因によることがわかる。

5.木造一戸建における工事費予定額の全国比較

木造一戸建における工事費予定額を全国と比較すると、持家は全国の水準に近づき、2018年以降は上回って推移している。分譲住宅は全国並みの水準となりつつあり、供給体制が整った結果を反映している(図表9)。これまでは移入に頼っていたプレカット材を2015年頃から県内でも生産できるようになった他、スケールメリットを活かした県外ハウスメーカー進出の増加が要因と考えられる。

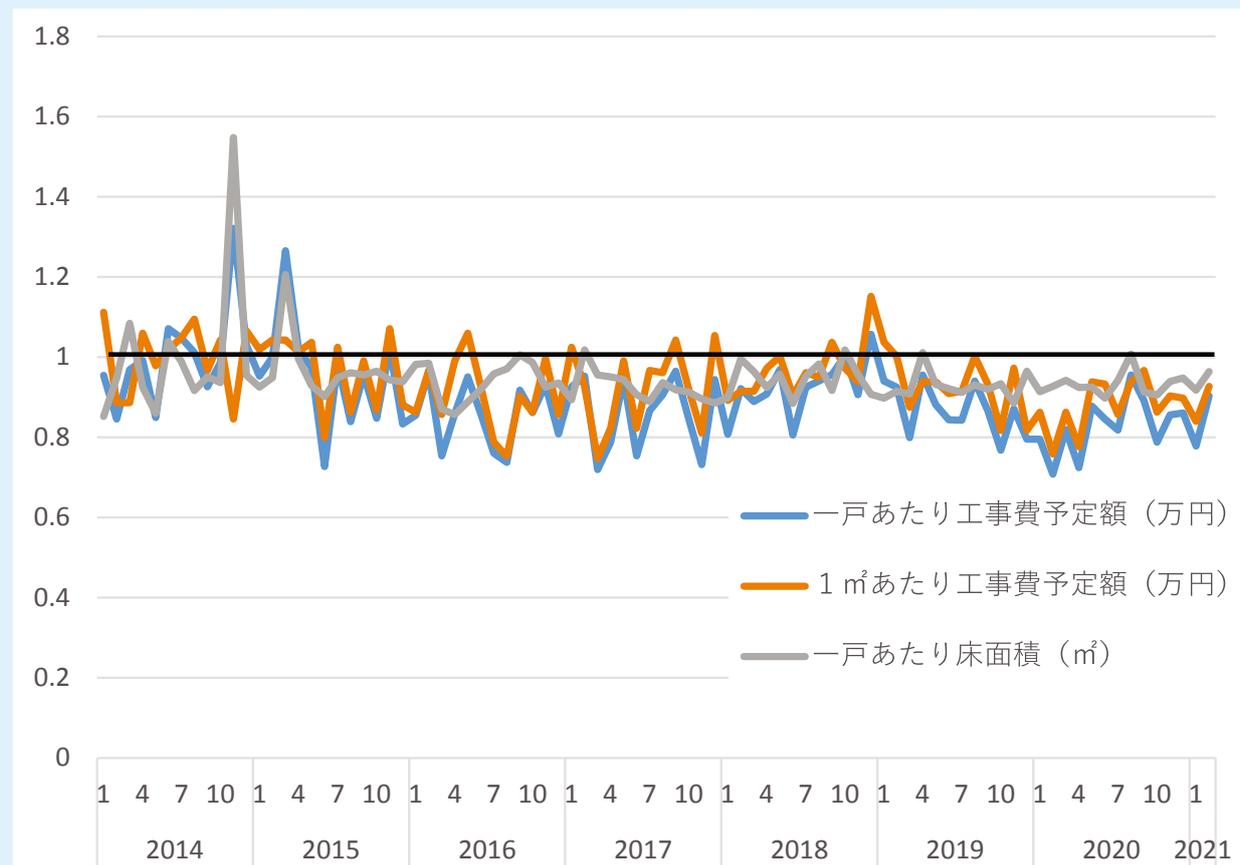
ここから一戸あたり工事費予定額でみた場合、今後も分譲住宅木造一戸建の価格優位な状況が続くとみられる。また、新型コロナウイルス感染拡大による影響が沖縄の雇用・賃金情勢に大きな影響を与えている状況を追い風とし、さらなる広がりをみせることが考えられる。

図表7 貸家RC造共同建における一戸あたり工事費予定額の要因分析



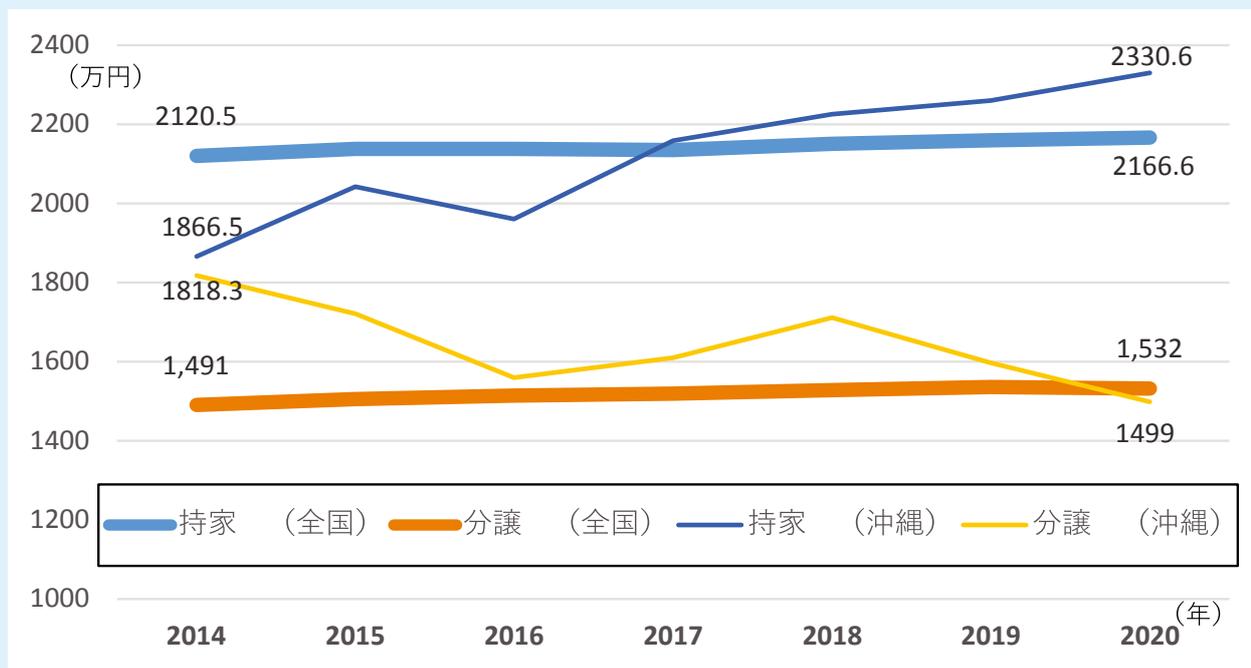
(出所) 国土交通省 住宅着工統計 (2014年平均=1)

図表8 分譲住宅木造一戸建における一戸あたり工事費予定額の要因分析



(出所) 国土交通省 住宅着工統計 (2014年平均=1)

図表9 木造一戸建における工事費予定額の比較(全国と沖縄)



(出所) 国土交通省 住宅着工統計

※暦年

6.今後の住宅市場について

沖縄県の住宅市場は転換期を迎えている。全体的に住宅一戸あたり工事費予定額が増加傾向にある中、県外ハウスメーカーを中心に建築されている分譲住宅木造一戸建は減少している。こうした価格優位な状況は今後も続き、世帯数増加の受け皿として存在感を増すことが想定される。一方、木造住宅は防湿、防腐、防蟻の対策が重要であり、定期的なメンテナンスが求められる。とくに県内では台風対策も怠ることができず、沖縄特有の風土にあった建築は県内ハウスメーカーの得意とするところでもある。今後の木造戸建て住宅の普及に伴い、長寿命化に向けたノウハウの蓄積が期待される。

(以上)

りゅうぎん 事業承継サポートローン

M&Aにも
対応可能

未来リレー

事業承継計画を策定し
会社の更なる成長へ！

円滑な事業承継で悩み解決！

事業承継計画策定から徹底サポート！

ご融資

最大 3億円

最長 30年

原則 無担保・代表者以外の保証人不要！

お問い合わせ・ご相談等はお気軽にりゅうぎん 窓口または専用ダイヤルへ

事業承継サポートローン専用ダイヤル

※ 祝日・土日以外の平日9:00～17:00まで対応いたします。

0120-63-1189

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

Sports Camp JAPAN ～第3回日本オープンイノベーション大賞「スポーツ 庁長官賞」受賞のプロジェクト～

2021年2月に第3回日本オープンイノベーション大賞スポーツ庁長官賞を受賞した沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会(通称:スポクラ)の取組である「Sports Camp JAPAN」をご紹介します。



授賞式(スポーツ庁長官と撮影)

日本オープンイノベーション大賞は、組織の壁を越えて、知識や技術、経営資源を組み合わせ、新しい取組を推進するオープンイノベーション推進のため、今後のロールモデルとして期待される先導性や独創性の高い取組を称える目的で内閣府によって創設されました。全国からエントリーを募り、内閣総理大臣賞をはじめ、担当分野の大臣賞や長官賞などが選考されます。第3回となる今年度は、14の団体やプロジェクトに各賞が贈られました。今回、受賞したスポーツ庁長官賞は、スポーツ分野における科学技術・学術の振興の視点から、特に顕著な取組等が認められる個人又は団体へ贈られる賞と定められています。

地域特性を生かした自走可能なモデル構築で高評価

「Sports Camp JAPAN」は、日本特有の優れたジュニア向けスポーツ指導コンテンツをアジア展開する取組。沖縄県内の企業、スポーツチーム

が複合的に連携し相乗効果を生み出すプラットフォームとしての役割を担い、指導コンテンツをはじめ、企業や自治体等のインバウンド向けPRの場も提供します。さらに子どもの運動習慣の定着を通じ、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」にも寄与する内容となっています。

アジアに近い地理的な特性を生かし海外展開を図っている点、受益者負担、協賛企業、自治体からのPR費により自走するモデルを構築している点が受賞の決め手となりました。

台湾・タイで好評を博した「Sports Camp JAPAN」

第一弾となった台湾高雄市では、2020年1月に、小学生を対象にFC琉球アカデミーコーチによるサッカークリニック、アスリート工房コーチによる「世界マスターズ陸上金メダリストの走り方教室」のほか、沖縄県産業振興公社台北事務所による沖縄講座、金社大塚(大塚グループ)による水分補給に関する講義を開催。

一般社団法人アスリート工房代表譜久里武氏は、44名の生徒を指導し「短い時間でもみるみるフォームが変わり、速く走れるようになる」と手応えを実感。すべてのスポーツの土台になり、お金も道具も必要ない「走る」技術を、今後、発展途上国などでも伝えたいと考えています。



アスリート工房(全体写真)



FC琉球 青木コーチ(台湾)

また、レガテ沖縄ドリブル塾代表の奥平卓也氏は、同年2月、タイで280名の子どもたちにドリブルの技術指導を行い、大きな反響を得ました。Youtubeチャンネル登録者数は、参加前の約8万人から2021年3月現在約18万人にまで増加。「英語やタイ語などでの情報発信も行いながら、ドリブル塾のメソッドを、アジアを中心に海外展開していきたい」と語ります。

本プロジェクトは、楽しみながら体を動かす機会や、運動習慣のきっかけを提供することで、アジアで社会問題となっている子どもたちの運動不足や肥満を解消する糸口にもなり得ます。イベント実施後は、台北市など他都市からの開催要望が寄せられており、今後も継続した取組を行っていく予定です。



レガテドリブル塾 奥平氏(タイ)

更なる可能性の追求、 アジアと沖縄、日本をつなぐ架け橋に

「Sports Camp JAPAN」を企画・支援したのは、スポーツデータバンク沖縄株式会社代表取締役の石塚大輔氏です。様々な事業を通し、きめ細やかな指導、礼儀礼節の面でもアジアで評価が高い日本のスポーツ教育に可能性を感じつつも、事業化する難題に直面してきました。そうした中で、各チーム・団体と地域の深いつながりに着目し、スポンサー企業のみならず、県内企業PRや自治体ツーリズムにも貢献できる事業として生み出されたのが本プロジェクトです。海外展開を軸に各チームや企業・自治体など多様な主体の魅力を、アプローチ方法や対象国を変え、幅広くアレンジ可能です。石塚氏は、沖縄県内はもちろん、県外自治体・企業などとの連携も視野に、アジア展開を支援していきたいと今後を見据えます。



沖縄SV 高田コーチ



琉球アスティーダ 張監督

今年3月末のプロジェクト第2弾では、オンライン指導に挑戦し、Tリーグ所属の琉球アスティーダ監督・コーチ陣による卓球指導や、プロサッカーチーム沖縄SVのストレッチ・ウォーミングアッププログラムを台湾向けに実施しました。

「Sports Camp JAPAN」は、今後もスポーツ指導コンテンツを中心に、沖縄や日本の魅力を伝え、日本企業・自治体等のアジア展開を支援していきます。今後のさらなる発展にご期待ください！

 内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

TEL: 098-866-1727

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向 Vol.136

事業名：琉球海運博多港総合物流センター建設工事

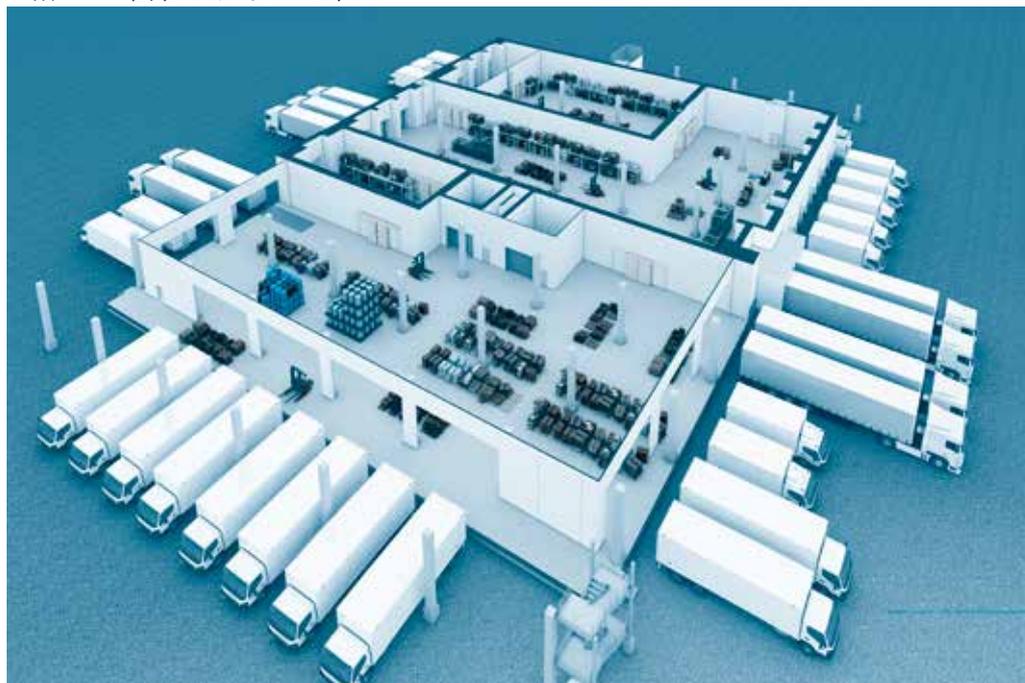
種別：公共 (民間) 3セク

関係地域	福岡県福岡市(博多湾)
事業主体	主体名:琉球海運株式会社(宮城茂社長) 所在地:沖縄県那覇市西1-24-11番地 電話: 098-868-8161
事業目的	沖縄県の貨物量の増加に対応する総合物流センターの新設
事業期間	2019年4月～2021年5月
事業規模	延床面積 9,738㎡
総事業費	約40億円

施設概要

■博多港総合物流センター
 所在地:福岡県福岡市東区(福岡アイランドシティ)
 敷地面積:15,084㎡
 建築面積:6,225㎡
 延床面積:9,738㎡
 構造:鉄骨造 2階建
 内容:荷捌き・仕分け・配送などの通過型流通センター(TC)、保管機能を持つ在庫型物流センター(DC)、定温(+15℃)、保税倉庫(計画)などの機能を保有する4温度帯(常温/冷蔵+5℃/冷凍-25℃)物流センター
 1階/常温倉庫、定温倉庫(+15℃)、冷蔵倉庫(+5℃)、冷凍倉庫(-25℃)など
 2階/常温倉庫
 事業費:約40億円

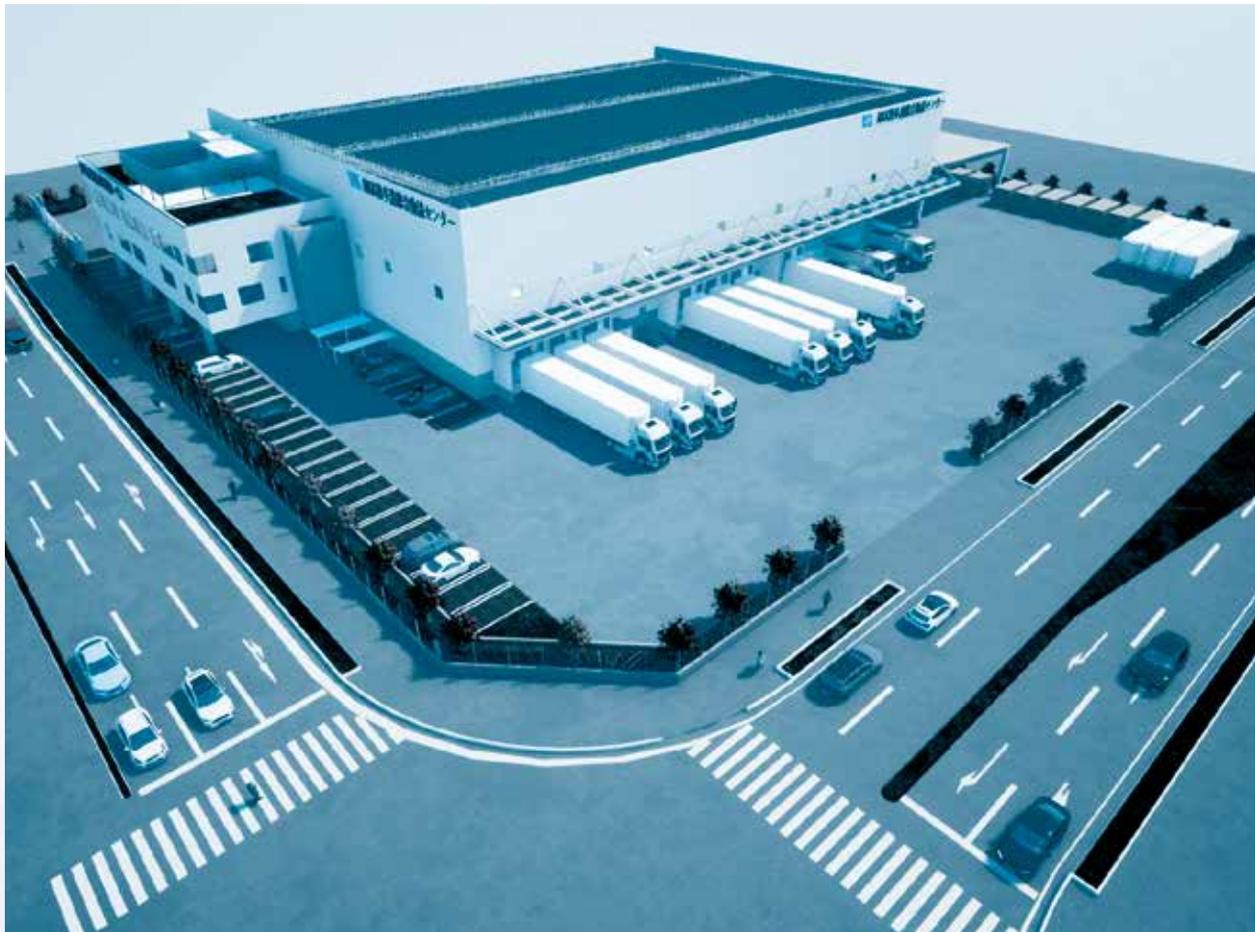
1階パース図(フロアイメージ)



(図は琉球海運株式会社提供)

経緯	2016年4月 基本構想 2019年4月 基本計画・基本設計 2019年8月 実施設計 2020年5月 工事着工 2021年6月 稼働予定
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・琉球海運の輸送実績(2021年度3月期)は、定期航路は328万7,493トン、不定期航路が16万2,144トンの合計368万3,763トンと新型コロナウイルスの影響から前年度比7%減となった。 ・同社の貨物輸送量は、足元は新型コロナウイルスの影響によりやや弱含んでいるものの、近年は右肩上がりであり、沖縄県経済拡大や人口増、さらには那覇空港の第二滑走路の本格稼働による入域観光客数増により、貨物輸送量はコロナ収束後には再び拡大することが見込まれている。 ・博多港総合物流センターは、同社初の県外における総合物流センターを福岡県博多港の人工島福岡アイランドシティに新設するものである。常温、冷蔵、冷凍の3温度帯に対応し、商品に適した温度帯で保管できる設備を有する。 ・同社は、県内にRKK中城総合物流センター(延べ床面積1万7,653㎡、2020年2月稼働)とRKK糸満総合物流センター(延べ床面積1万521㎡、2019年1月稼働)の2つの物流センターを建設しており、さらに3つ目の総合物流センターを豊見城長堂の旧翔南製糖跡地に建設を計画している。 ・同社は、また、トレーラーが積荷ごと自走で乗り込むRORO船の新造船を2017年8月(しゅれいⅡ、1万1,687トン)と11月(にらいかないⅡ、1万1,687トン)、2021年2月(あやはし、1万1,681トン)に相次いで就航させ、同社の保有船舶は7隻体制へと拡充している。 ・同社は、今回の物流センター整備により、同社グループ各企業が連携して海上輸送・陸送・倉庫管理などの一貫した総合物流サービス体制を構築し、コスト圧縮や精度といったサービス品質を向上させ、顧客である積荷企業の高まる要求に応えていく。
進捗状況	・2021年5月竣工に向けて建築工事が進捗中である。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階

琉球海運博多港総合物流センター 完成イメージ



(完成イメージは琉球海運株式会社提供)

特集2

2020年度の

沖縄県

経済
の
動向

(1) 概況

2020年度の県内景気は、消費関連は、新型コロナウイルスの影響などにより、弱含みの動きとなった。建設関連は、公共工事はほぼ前年並みとなったが、民間工事はとくに住宅投資で弱い動きがみられたことから、弱含みの動きとなった。観光関連は、2020年3月から新型コロナウイルスの感染拡大が鮮明になった影響で、1年を通して弱い動きとなった。全体では、2019年度の「拡大の動きに一服感」から、2020年度は「後退した」とした。

個人消費関連は、弱含んだ動きとなった。百貨店は、新型コロナウイルスの影響などにより前年度を下回り、スーパー売上高（既存店ベース）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費マインド低下などにより住居関連や衣料品は減少したものの、食料品は巣ごもり需要などにより増加したことから、前年度を上回った。耐久消費財では、新車販売台数はレンタカー需要の減少などにより前年度を下回った。電気製品卸売販売額は冷蔵庫や洗濯機などの白物家電は

増加したものの、業務用製品の需要減少などにより前年度を下回った。

建設関連は、弱含みの動きとなった。沖縄振興予算が前年度と同額となり、公共工事では国や県発注の工事は増加したが、市町村発注の工事は減少したことから前年度を下回った。民間工事では、とくに住宅投資で弱い動きがみられ、新設住宅着工戸数では、持家、貸家、分譲の減少から前年度を下回った。建設資材関連では、民間工事の引き合いが弱いことなどから前年度を下回った。

観光関連は、2020年3月から新型コロナウイルスの感染拡大が鮮明になった影響で、1年を通して弱い動きとなった。入域観光客数は、国内客、外国客ともに大幅に減少し、1988年度の241万1,700人以来の低い水準となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、客室単価はいずれも前年を下回った。主要観光施設入場者数は前年度を下回り、ゴルフ場入場者数は前年度を下回った。

(2) 消費関連

個人消費は、弱含みの動きとなった。

百貨店売上高は、新テナント開店や改装などで集客を図るも、新型コロナウイルスの影響などにより、前年度比35.9%減となった。スーパー売上高（既存店ベース）は、新型コロナウイルス感染拡大による消費マインド低下などにより住居関連や衣料品は減少したものの、食料品は巣ごもり需要により増加したことなどから、全体では同0.2%増と前年度を上回った。全店ベースでは、同2.2%増と前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数は、レンタカーの減少や消費税率引上げの駆け込み需要の反動などで、小型乗用車や軽乗用車などが減少したことから、同4.2%減となった。電気製品卸

売販売額は、巣ごもり需要により冷蔵庫や洗濯機などの白物家電が好調に推移したものの、業務用製品の需要減少などから、同4.0%減と前年度を下回った。

(3) 建設関連

建設関連は弱含みの動きとなった。

公共工事請負金額は、前年度比0.1%減となった。沖縄振興予算が前年度と同額となり、国や県発注の工事は増加したが、前年の大型文教施設や庁舎の建設工事などの反動により市町村発注の工事は減少した。発注者別にみると、国、県は前年度を上回ったが、市町村、独立行政法人等・その他は下回った。

建築着工床面積は、非居住用は前年度を上回ったものの、居住用は下回ったことから同9.6%減となった。新設住宅着工戸数は、10,335戸（同27.4%減）となり、利用関係別にみると、給与は前年度を上回り、持家、貸家、分譲は下回った。とくに貸家は前年度と比べて3,138戸減少した。また、分譲の一戸建てなどは同1.9%増となったが、分譲のマンションは同39.1%減と減少した。建築受注額は同28.5%増となった。前年の反動により公共工事、民間工事ともに増加したが、住宅投資などの民間工事では、新規受注額が減少傾向にある。

建設資材関連では、民間工事の引き合いが弱いことなどから減少した。セメントは同11.3%減となり、生コンは同12.7%減となった。鋼材は同12.8%減となり、木材は住宅関連工事向けの出荷が減少したことなどから同12.4%減となった。

(4) 観光関連

観光関連は、2020年3月から新型コロナウイルスの感染拡大が鮮明になった影響で、1年

を通して弱い動きとなった。

入域観光客数は、新型コロナウイルスの感染拡大による度重なる緊急事態宣言等の発出により観光客数は大幅に減少して、年度全体では前年度比72.7%減の258万3,600人となり、1988年度の241万1,700人以来の低い水準となった。国内客は同63.0%減の258万3,600人となった。外国客は、同全減の0人となった。

県内主要ホテルは、稼働率は22.3%と同46.2%ポイント低下した。売上高は同68.5%減となり、宿泊収入は同68.8%減、宿泊単価は同4.5%減となった。新型コロナウイルスの感染拡大で国内客が大幅減少し、外国客は全減となったことが影響した。那覇市内ホテルは、稼働率は21.2%と同53.9%ポイント低下し、売上高、宿泊収入、客室単価はいずれも前年を下回った。リゾートホテルは、稼働率は22.7%と同43.0%ポイント低下し、売上高、宿泊収入、客室単価はいずれも前年を下回った。

主要観光施設入場者数は同78.9%減となった。ゴルフ場入場者数は、県内客、県外客ともに減少し同9.4%減となった。

(5) その他

雇用情勢をみると、就業者数は0.4%減少した。内訳としては、運輸業、郵便業、情報通信業などで増加したものの、建設業、卸売業、小売業などで減少した。失業率は3.6%と前年度比0.8%ポイントの悪化となった。新規求人数は同28.4%減となり、有効求人倍率も0.72倍と前年度（1.16倍）を下回った。

企業倒産は前年度比9件減の40件となった。公的な金融支援が大きく寄与し、件数は過去最少となった。業種別では、卸売業が7件（同4件増）、建設業2件（同10件減）、

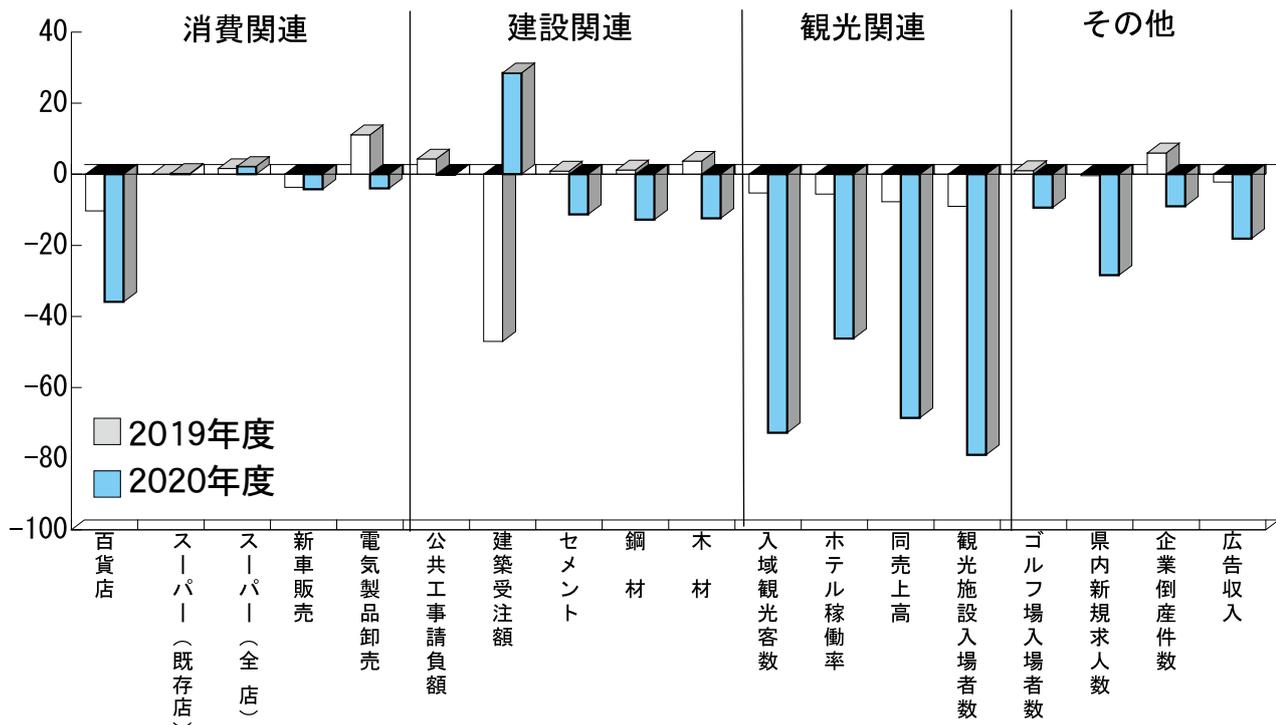
サービス業18件（同3件減）などとなった。

負債総額は87億200万円で同50.2%増となり、大型倒産（負債総額10億円以上）は2件増加、大口倒産（同1億円以上10億円未満）は5件減少となった。

消費者物価（総合）は、食料や家具・家事用品などが上昇したものの、光熱・水道や教育娯楽などが下落したことから、前年度比0.2%下落となった。

以上

主要指標でみる2020年度の動向



(注) 数値は前年度比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。広告収入は2月分まで。

2020年度の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

	2019年度	2020年度
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 10.3	▲ 35.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.0	0.2
(3) スーパー(全店)(金額)	1.6	2.2
(4) 新車販売(台数)	▲ 3.7	▲ 4.2
(5) 電気製品卸売(金額)	11.1	▲ 4.0
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	4.3	▲ 0.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 19.9	▲ 9.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 12.1	▲ 27.4
(4) 建設受注額(金額)	▲ 47.0	28.5
(5) セメント(トン数)	0.9	▲ 11.3
(6) 生コン(m ³)	▲ 0.8	▲ 12.7
(7) 鋼材(金額)	1.2	▲ 12.8
(8) 木材(金額)	3.7	▲ 12.4
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 5.3	▲ 72.7
うち外国客数(人数)	▲ 17.0	▲ 100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 68.4	(実数) 22.3
	(前年度差) ▲ 5.6	(前年度差) ▲ 46.2
(3) " 売上高(金額)	▲ 7.7	▲ 68.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 9.0	▲ 78.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	1.0	▲ 9.4
(6) " 売上高(金額)	2.3	▲ 22.8
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 2.8	(実数) 3.6
(2) 県内新規求人数(人数)	▲ 0.4	▲ 28.4
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.16	(実数) 0.72
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 49	(実数) 40
	(前年度差) 6	(前年度差) ▲ 9
(5) 消費者物価指数(総合)	0.3	▲ 0.2
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4-2月) ▲ 2.2	(4-2月) ▲ 18.1

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2021年3月

景気は、後退している

観光関連では、入域観光客数は前年を下回る
消費関連では、百貨店売上高は前年を下回る

3月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は新型コロナウイルスの影響などで前年を下回り、スーパーは新型コロナウイルス感染拡大が本格化した前年同月の巣ごもり需要の反動により、食料品が減少したことから前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は2019年10月の消費税率引上げに伴う反動で軽乗用車や普通乗用車などが増加し前年を上回り、電気製品卸売は冷蔵庫やAV商品が減少したことなどから前年を下回った。

建設関連では、公共工事請負金額は国、独立行政法人等・その他は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は非居住用が増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから前年を下回った。建設受注額は公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を大幅に下回った。国内客、外国客ともに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、消費関連は新型コロナウイルスの影響で弱含んでいること、建設関連は民間工事に一服感がみられ弱含んでいること、観光関連は新型コロナウイルスの影響で悪化しており、県内景気は後退している(3カ月連続)。

消費関連

百貨店売上高は、新型コロナウイルスの影響などで、22カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、新型コロナウイルス感染拡大で巣ごもり需要が本格化した前年同月の反動により、食料品が減少したことから、既存店ベースでは2カ月連続で前年を下回った。全店ベースは6カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数は、新型コロナウイルスの影響でレンタカーの減少が続くも、2019年10月の消費税率引上げに伴う反動で軽乗用車や普通乗用車などが増加し、2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売で洗濯機、エアコンなどは増加したものの、冷蔵庫やAV商品が減少したことなどから、2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、一部で持ち直しの動きが見られるも、新型コロナウイルスの影響などにより引き続き弱含む動きが続くとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、市町村は増加したが、国、独立行政法人等・その他は減少したことから、3カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積は、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから3カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは9カ月連続で前年を下回り、生コンは9カ月連続で前年を下回った。鋼材は鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により一部で単価の上昇がみられるものの、分譲住宅など民間工事の引き合いが弱いことなどから前年を下回り、木材は住宅関連工事向けの出荷減などから前年を下回った。

先行きは、手持ち工事額は引き続き高水準であるものの、民間工事に一服感がみられることから弱含むとみられる。

観光関連

入域観光客数は、15カ月連続で前年を下回った。国内客は約2割減少し、外国客は全減となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を上回った。

先行きは、全世界に感染拡大している新型コロナウイルスの収束時期が不透明であること、東京オリンピック・パラリンピックは外国客の受け入れを断念したことから、外国客が動き出すのは時間を要しよう。一方、国内に目を向けると全国的に一時運用停止となっているGoToトラベルの再開時期はGW以降となる見込みであること、新型コロナウイルスの感染拡大は全国的に第4波の懸念が出てきていることから、当面は低水準での推移が続くとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比5.5%減となり16カ月連続で前年を下回った。卸売業・小売業やサービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.76倍と、前月より0.01ポイント低下した。完全失業率(季調値)は4.4%と、前月より0.7%ポイント悪化した。

消費者物価指数は、住居や家具・家事用品などの上昇により、前年同月比0.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

企業倒産は、件数が5件で前年同月と同数だった。負債総額は57億5,300万円で、前年同月比541.4%増となった。

2021.3

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2021.1-2021.3)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 3.5	▲ 22.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.3	▲ 0.8
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 0.4	1.3
(4) 新車販売(台数)	1.0	▲ 3.6
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 2.9	1.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 4.5	0.7
(2) 建築着工床面積(m ²)	15.9	19.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 33.2	▲ 13.9
(4) 建設受注額(金額)	▲ 54.9	▲ 30.0
(5) セメント(トン数)	▲ 3.0	▲ 12.3
(6) 生コン(m ³)	▲ 11.4	▲ 16.5
(7) 鋼材(金額)	▲ 4.5	▲ 13.0
(8) 木材(金額)	▲ 8.4	▲ 9.2
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 24.5	▲ 67.2
うち外国客数(人数)	▲ 100.0	▲ 100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 12.0 (実数) 22.8	(前年同期差) ▲ 37.9 (実数) 16.8
(3) " 売上高(金額)	▲ 15.0	▲ 64.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	4.2	▲ 64.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	11.0	▲ 10.1
(6) " 売上高(金額)	7.2	▲ 26.5
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 5.5	▲ 16.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.76	(実数) 0.76
(3) 消費者物価指数(総合)	0.3	0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 6
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) ▲ 14.2	(12-2月) ▲ 10.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。

県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

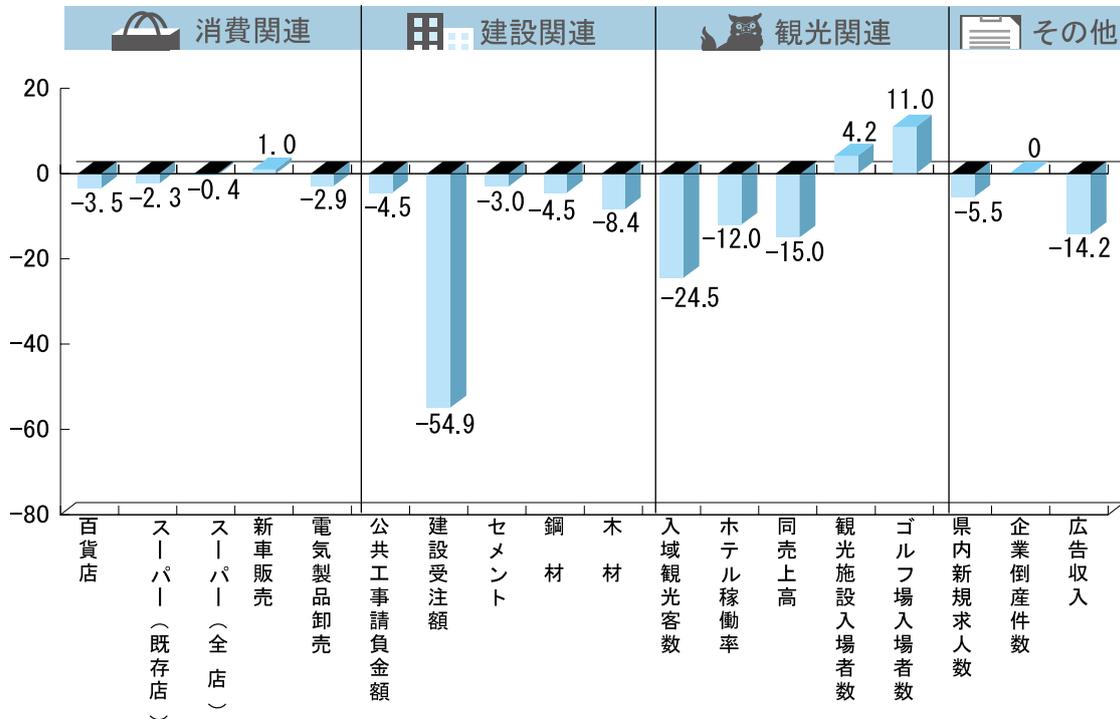
(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

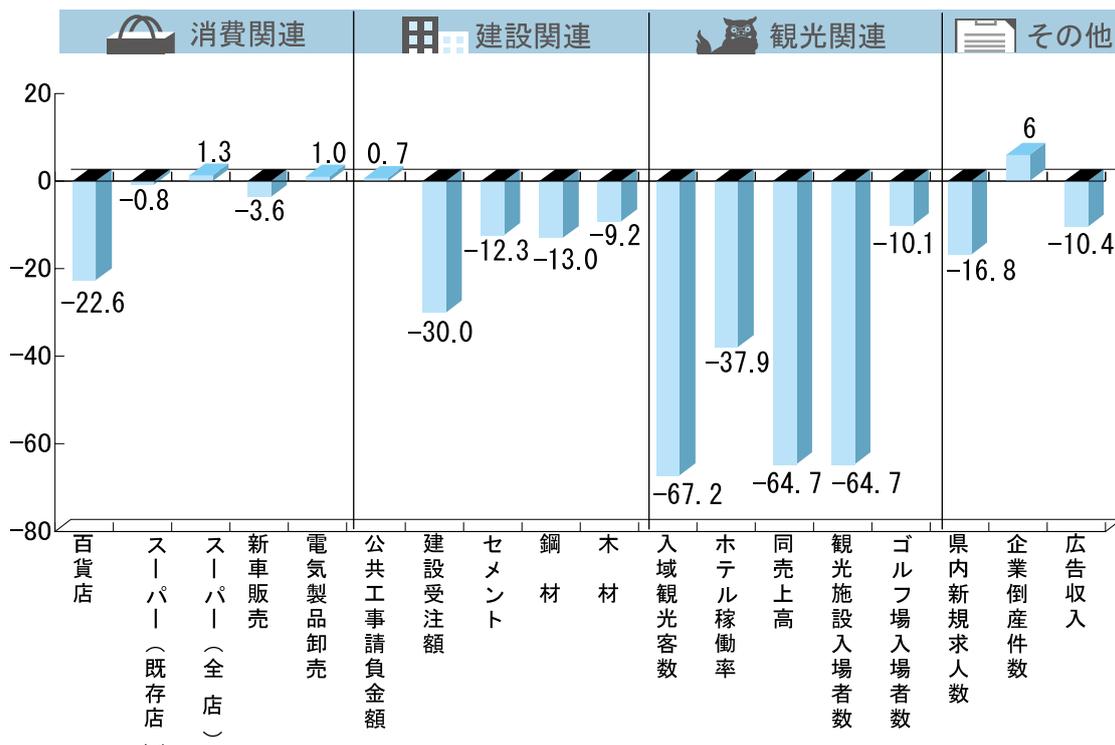
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2021.3



(注) 広告収入は21年2月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2021.1~2021.3



(注) 広告収入は20年12月~21年2月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



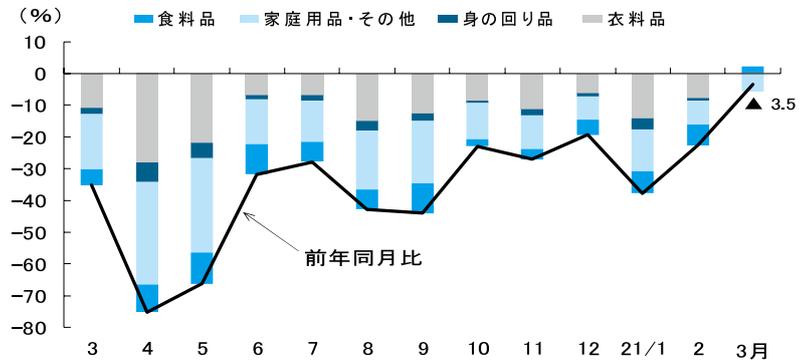
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

22カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、前年同月比3.5%減と22カ月連続で前年を下回った。緊急事態宣言解除による消費マインド回復、大型催事の開催などにより来店促進へとつながり、新型コロナウイルスの影響が大きくでた20年4月以降では、売上高の減少幅はもっとも小さくなった。
- 品目別にみると、家庭用品・その他(同17.5%減)、身の回り品(同0.5%減)が減少した。

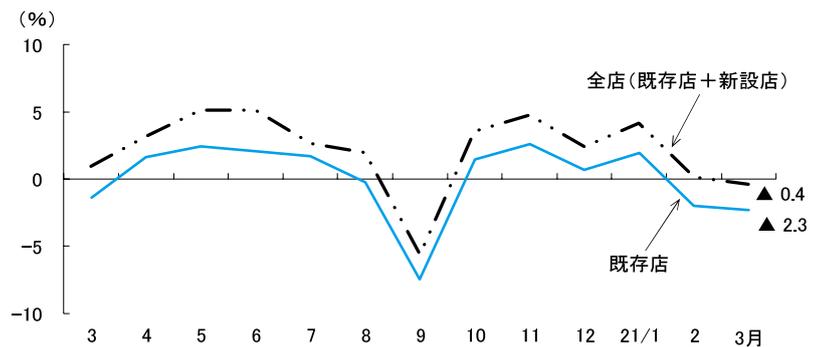


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは6カ月ぶりに減少

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、新型コロナウイルス感染拡大で巣ごもり需要が本格化した前年同月の反動により、同3.9%減となった。衣料品は入学式等の式服需要により同8.1%増となり、住居関連は新生活準備や巣ごもり需要の継続から同1.4%増となった。
- 全店ベースでは、同0.4%減と6カ月ぶりに前年を下回った。



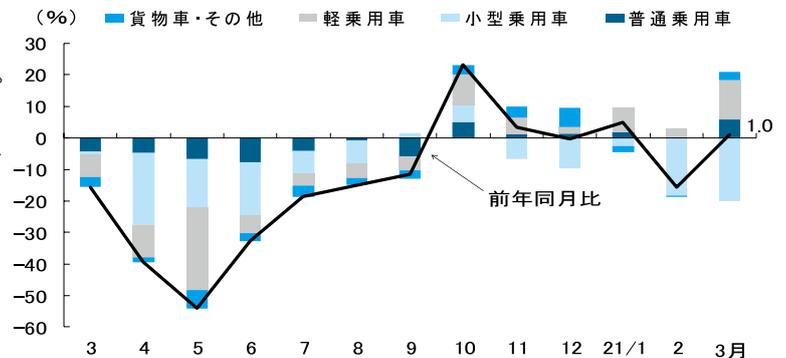
出所:リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は5,334台となり、前年同月比1.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。新型コロナウイルスの影響でレンタカーの減少は続き小型乗用車は減少するも、2019年10月の消費税率引上げに伴う反動などで軽乗用車、普通乗用車などが増加し、前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は2,261台(同24.1%減)で、うち普通乗用車は1,003台(同43.7%増)、小型乗用車は918台(同53.5%減)であった。軽自動車(届出車)は3,073台(同33.4%増)で、うち軽乗用車は2,518台(同36.3%増)であった。



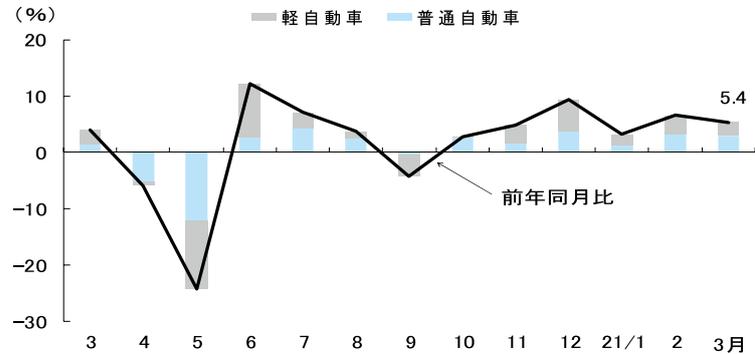
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

6カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は2万9,356台で前年同月比5.4%増と、6カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は11,275台（同7.9%増）、軽自動車は18,081台（同3.8%増）となった。



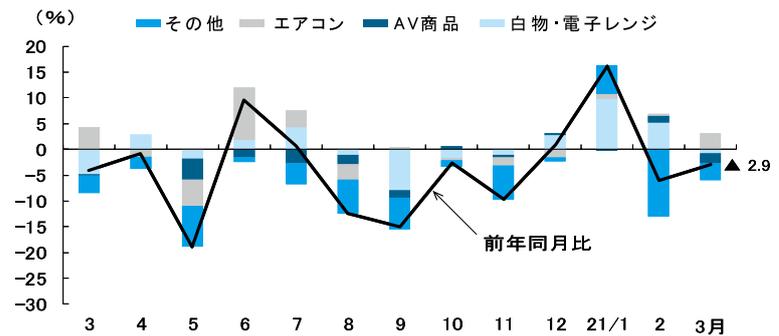
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売で洗濯機、エアコンなどは増加したものの、冷蔵庫やAV商品が減少したことなどから、前年同月比2.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同13.1%減、テレビが同17.9%減、エアコンが同12.7%増、白物では冷蔵庫が同7.8%減、洗濯機が同5.6%増、その他は同8.2%減となった。



消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

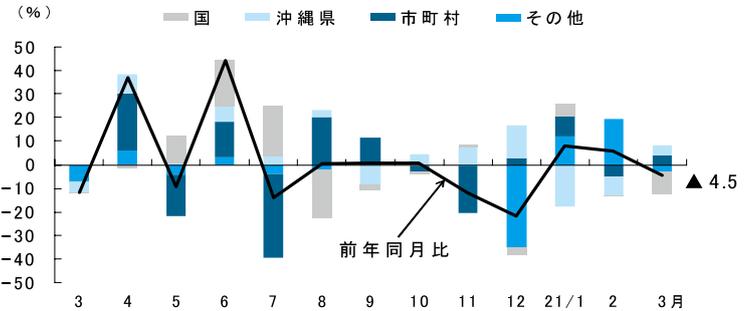
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 公共工事請負金額は、340億9,416万円で、県、市町村は増加したが、国、独立行政法人等・その他は減少したことから前年同月比4.5%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、県(同20.1%増)、市町村(同22.3%増)は増加し、国(同18.3%減)、独立行政法人等・その他(同29.4%減)は減少した。



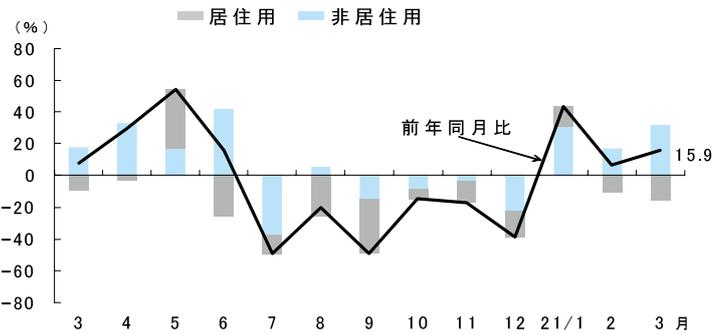
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で増加

- 建築着工床面積は20万2,828㎡となり、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから前年同月比15.9%増と3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同30.9%減となり、非居住用は同64.8%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、医療、福祉用や公務用などが増加し、飲食店・宿泊業用などが減少した。



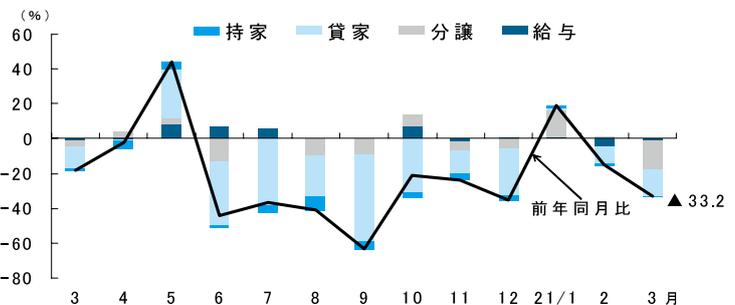
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数は731戸となり、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから前年同月比33.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、持家(208戸)が同1.9%減、貸家(380戸)が同30.5%減、分譲(142戸)が同55.9%減、給与(1戸)が同92.3%減と減少した。



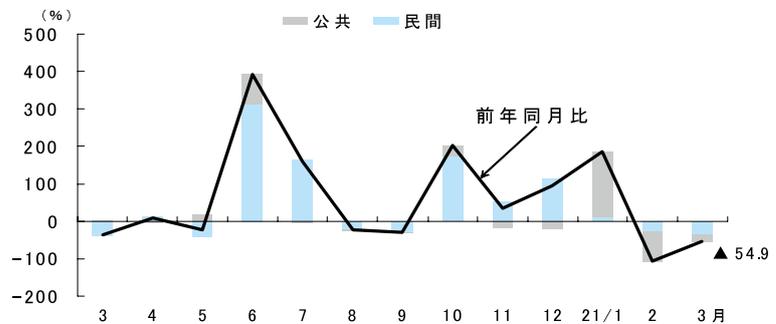
※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社)は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比54.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同30.9%減)は2カ月連続で減少し、民間工事(同87.5%減)は2カ月連続で減少した。



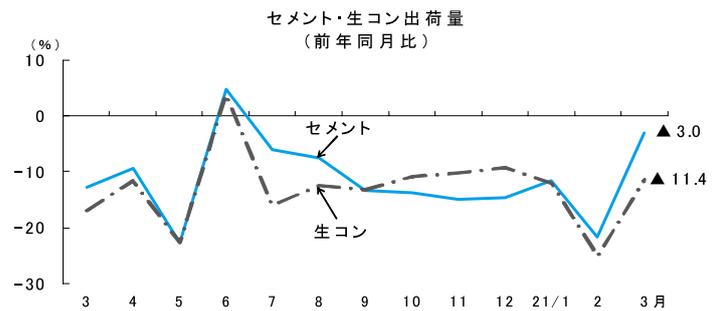
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2021年1月より調査先の一部更改を行い、18社から17社となった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは9カ月連続で減少、 生コンは9カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は7万2,930トンとなり、前年同月比3.0%減と9カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は11万7,038m³で同11.4%減となり、9カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設向けや海事工事向けなどが増加し、防衛省向けなどが減少した。民間工事では、電力関連向けなどが増加し、貸家向けや宿泊施設向けなどが減少した。

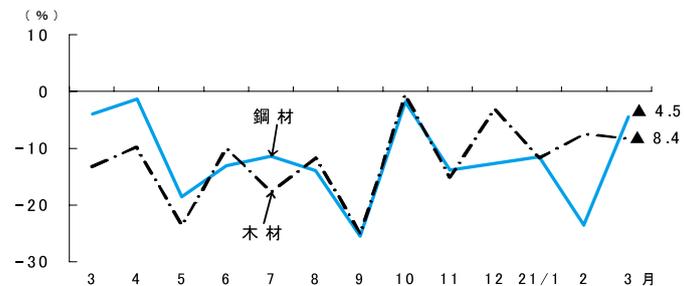


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は18カ月連続で減少、 木材は16カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により一部で単価の上昇がみられるものの、分譲住宅など民間工事の引き合いが弱いことなどから前年同月比4.5%減と18カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が減少したことなどから同8.4%減と16カ月連続で前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

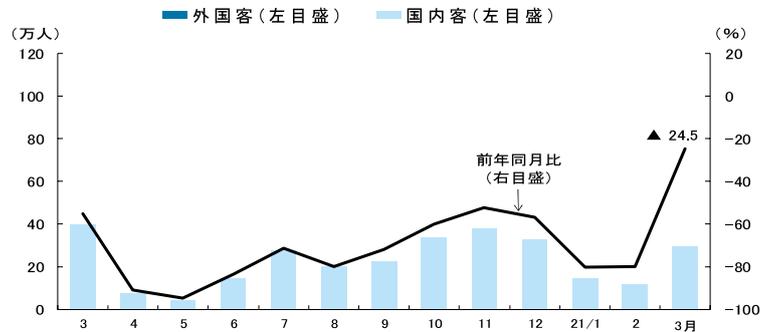


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

15カ月連続で前年を下回る

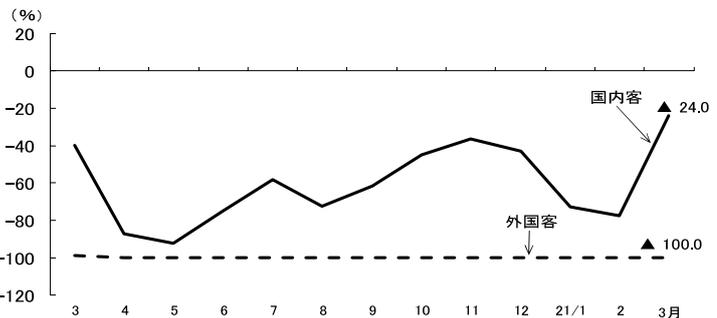
- 入域観光客数は、29万9,200人(前年同月比24.5%減)となり、15カ月連続で前年を下回った。
- 路線別では、空路は29万8,000人(同24.5%減)となり20カ月連続で前年を下回った。海路は1,200人(同25.0%減)となり15カ月連続で前年を下回った。
- 前年3月から新型コロナウイルス感染症の影響が鮮明になっていたことに加え、今年3月は大阪府など6府県の緊急事態宣言は3/8(月)に、東京など4都県の緊急事態宣言は3/22(月)にそれぞれ解除されて観光客が戻ってきたこと、などから減少幅は縮小した。



② 入域観光客数【国内客、外国人客】(前年同月比)

国内客、外国人客ともに前年を下回る

- 国内客は、29万9,200人(前年同月比24.0%減)となり、14カ月連続で前年を下回った。
- 外国人客は、0人(同全減)となり、15カ月連続で前年を下回った。
- 外国人客は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、県内を発着する航空便およびクルーズ船がすべて欠航となっていることから、2020年4月以降12カ月連続で全減となった。

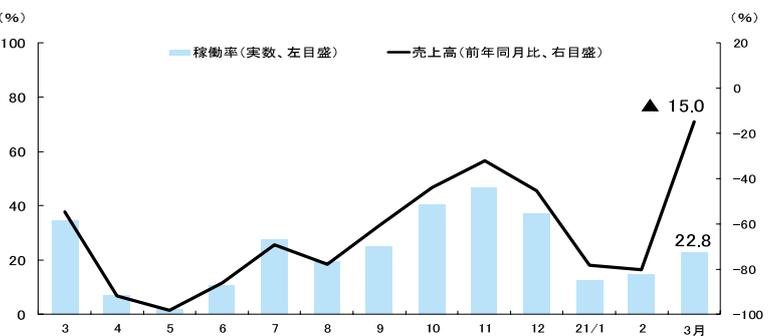


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は20カ月連続で低下、売上高は22カ月連続で減少

- 主要ホテルは、客室稼働率は22.8%となり、前年同月差12.0%ポイント低下して20カ月連続で前年を下回った。売上高は同15.0%減と22カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率は24.4%と同11.5%ポイント低下して20カ月連続で前年を下回り、売上高は同33.7%減と21カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は22.1%と同12.2%ポイント低下して14カ月連続で前年を下回り、売上高は同9.2%減と22カ月連続で前年を下回った。
- 前年3月から新型コロナウイルス感染症の影響が鮮明になっていたことに加え、今年3月は大阪府など6府県の緊急事態宣言は3/8(月)に、東京など4都県の緊急事態宣言は3/22(月)にそれぞれ解除されて観光客が戻ってきたこと、などから減少幅は縮小した。



出所: リゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

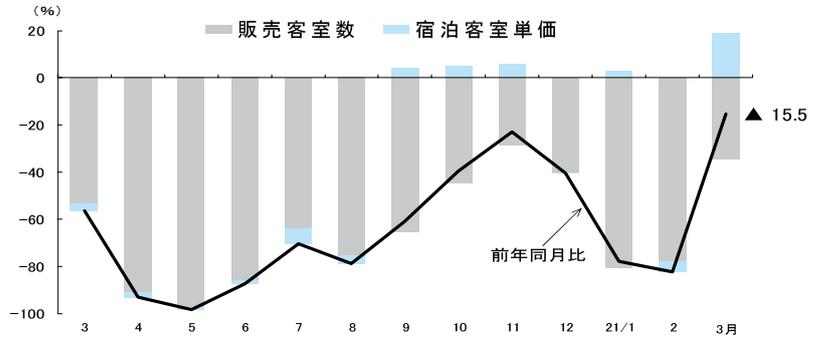
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

21カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)は減少、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比15.5%減と21カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同21.4%減と20カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同14.0%減と14カ月連続で前年を下回った。

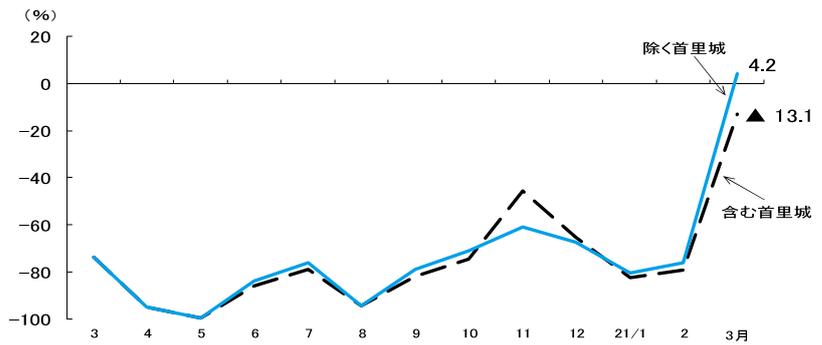


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

20カ月ぶりに増加

- ・主要観光施設の入場者数(除く首里城)は、前年同月比4.2%増となり、20カ月ぶりに前年を上回った。首里城を含むベースは、同13.1%減と20カ月連続で前年を下回ったものの、減少幅は大幅に縮小した。
- ・前年3月から新型コロナウイルス感染症の影響が鮮明になっていたことに加え、今年3月は大阪府など6府県の緊急事態宣言は3/8(月)に、東京など4都県の緊急事態宣言は3/22(月)にそれぞれ解除されて観光客が戻ってきたこと、などが要因となった。

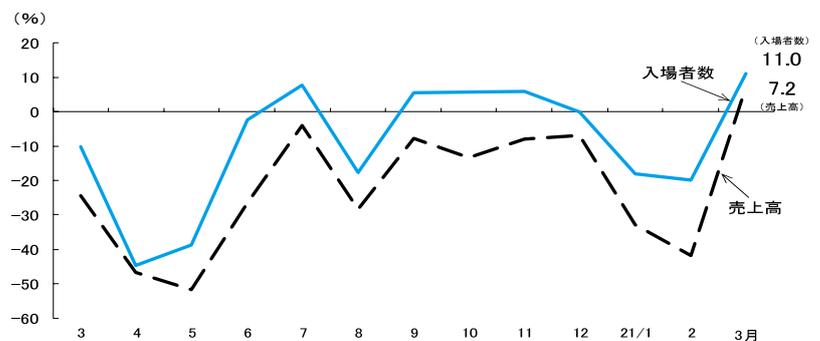


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比11.0%増と4カ月ぶりに前年を上回った。県内客は3カ月ぶりに前年を上回り、県外客は16カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同7.2%増と13カ月ぶりに前年を上回った。
- ・前年3月から新型コロナウイルス感染症の影響が鮮明になっていたことに加え、沖縄県独自の緊急事態宣言が2月末で解除されたこと、などから入場者数、売上高ともに増加に転じた。



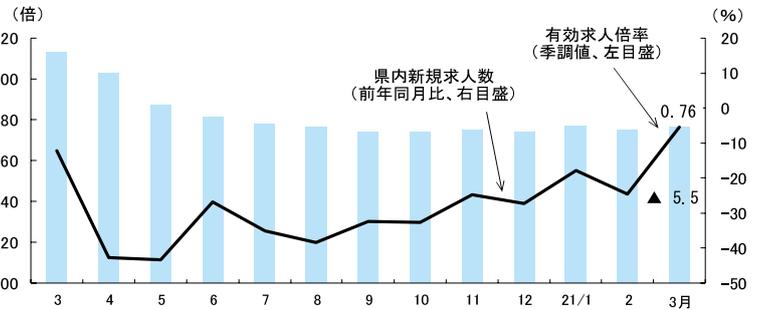
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比5.5%減となり16カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、卸売業・小売業やサービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.76倍と、前月より0.01ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、75万1,000人で同0.3%増となり、就業者数は、71万8,000人で同1.2%減となった。完全失業者数は3万3,000人で同50.0%増となり、完全失業率(季調値)は4.4%と、前月より0.7%ポイント悪化した。



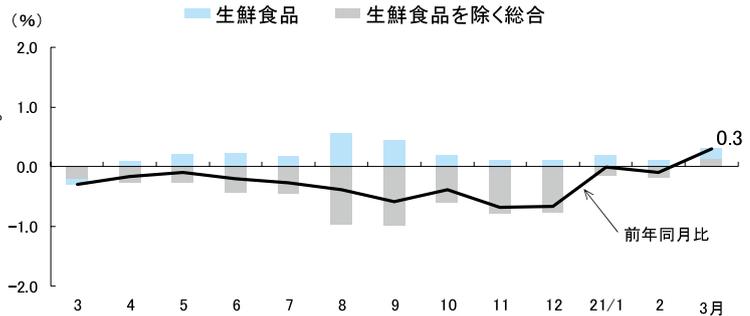
出所：沖縄労働局（就業地別）
（注）有効求人倍率は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.1%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、住居や家具・家事用品などは上昇し、光熱・水道、交通・通信などは下落した。

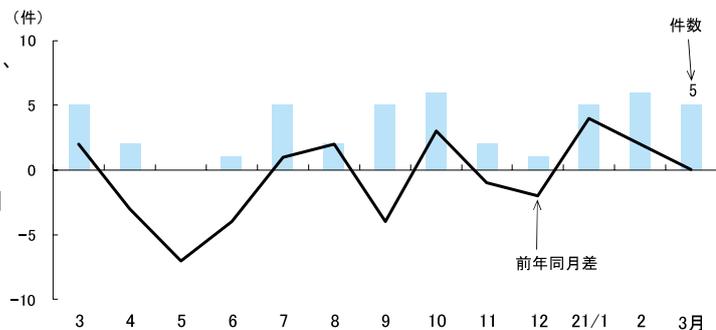


出所：沖縄県（注1）端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
（注2）2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は増加

- ・倒産件数は、5件で前年同月と同数だった。業種別では、建設業1件（同3件減）、小売業1件（同1件増）、運輸業1件（同1件増）、サービス業2件（同1件増）となった。
- ・負債総額は57億5,300万円となり、前年同月比541.4%増となった。



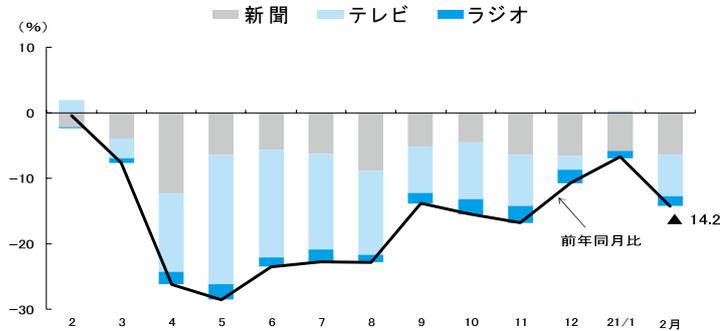
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
（注）負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

18カ月連続で減少

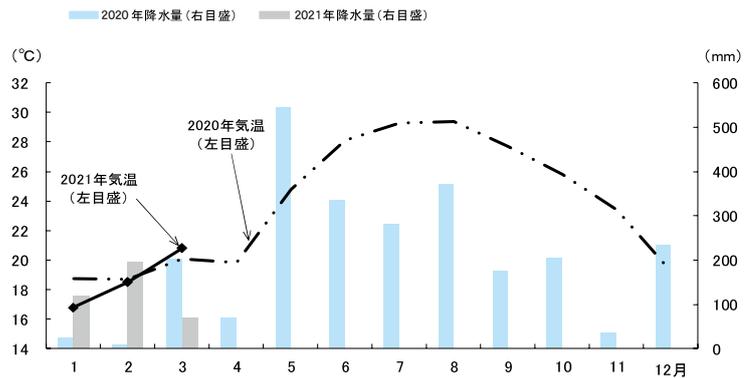
- ・広告収入(マスコミ:2月)は、前年同月比14.2%減と18カ月連続で前年を下回った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大でイベントなどの中止が相次いでいることから、前年を下回る状況が続いている。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は20.8℃となり、前年同月(20.1℃)より高く、平年(18.9℃)より高かった。降水量は69.5mmで前年同月(202.5mm)より少なかった。
- ・高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、前線や気圧の谷などの影響で曇りや雨の日もあり、大雨となった所があった。平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年より少なく、日照時間は平年より多かった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他

事速300

りゅうぎん 事業者カードローン

ATMで借入・返済OK!



スピード審査

第三者保証人不要

保証料不要

融資対象者	創業から3年以上で下記要件を満たす法人・個人事業主 *個人事業主の場合：契約時年齢満20歳以上・65歳未満 ① 沖縄県内に主たる営業所を有すること ② 決算書類2期分を提出できること ③ 申込時点で当行との預金取引が3年以上経過していること ④ 直近の決算期において債務超過でないこと ⑤ 当行所定の基準を満たしていること		
申込時の徴求書類	【法人】確定申告書2期分 【個人事業主】確定申告書2期分 * 税務署受付印または税理士の捺印、電子申告の場合は「受信通知書」のあるもの		
融資期間	自動更新 * 但し、個人事業主の場合70歳の誕生日以降は更新しないものとします。		
融資限度額	100万円以上 300万円以内 (100万円単位) * 但し、平均月商(直近決算期)の3ヶ月以内が上限です。		
融資利率	当行所定融資利率	事務取扱手数料	不要です
連帯保証人	【法人】代表者(申込時年齢が20歳以上65歳未満の方) 【個人事業主】原則不要	保証料	不要です

※ 審査の結果、ご希望に添えない場合がありますので、予めご了承ください。

あなたの自己実現、応援します。

りゅうぎんドクターズサポートローン



商品概要

ご利用いただける方

- (1) 医師の方または医療法人
- (2) 個人のお客さまは、医師免許取得者で申し込み時年齢60歳以下、完済時年齢75歳以下の団体信用生命保険(以下「団信」)加入適格者
- (3) 法人のお客さまは、代表者が連帯債務者となり、かつ上記(2)の条件を満たす先
- (4) 沖縄県内に医院・診療所を新規開設予定またはすでに開設している方

ご融資金額

- (1) 運転資金：100万円以上1億円以下
- (2) 設備資金：100万円以上3億円以下(無担保は1億円以下)
※1億円超の場合は団信付と団信無し2口に分けての対応となります。

お使いみち

- (1) 医院や介護施設などの開業に伴う設備資金・運転資金
- (2) 既存設備のリフォーム、医療機器の買換資金等
- (3) 上記用途にかかる他行庫借入の肩代わり資金

ご融資期間(据置期間を含みます。)

- (1) 運転資金：1年以上10年以内(据置6ヶ月以内)
- (2) 設備資金：1年以上20年以内(据置1年以内)
- (3) 他行庫肩代わり資金は既存借入金の残存期間の範囲内

※詳しい商品内容は、りゅうぎん窓口または右記フリーコールまでお問い合わせください。
※なお、審査結果によりご希望にそえない場合もございます。

ご融資金利

当行所定の金利となります。

ご返済方法

- (1) 元金均等毎月返済
- (2) 元利均等毎月返済

担保

- (1) 1億円以下：原則不要です。
※お使いみちが不動産取得の場合は当該物件を担保とさせていただきます。
- (2) 1億円超：必要です。

保証人

- (1) 個人・法人のお客さまとも原則不要です。
※法人のお客さまは、代表者の方を連帯債務者とさせていただきます。

団信加入

本商品は団信への加入が条件となります。
※法人のお客さまは、代表者の方へ加入していただきます。

手数料

不動産担保を設定する場合には、不動産担保評価手数料として33,000円(税込)が必要となります。

ハローバンク



0120-19-8689

携帯・PHS OK 受付時間/月～金 9:00～17:00(土・日・祝日は除きます)

ホームページは

琉球銀行

検索



2021年4月現在



5G ライブ配信

エンタメ市場 拡大期待

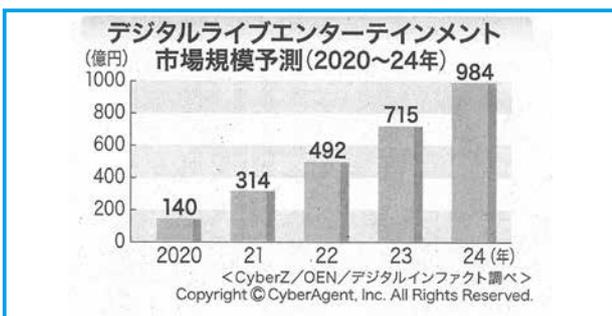
琉球銀行 事務統括部
眞栄城 嘉哉

新型コロナウイルスの影響で、エンターテインメント市場では、観客を集めたイベントや公演が困難な状況となっており、その代替としてライブ配信が多く行われています。最近では感染対策をした上で、会場への誘客と配信を合わせたハイブリッド型のイベントも増えてきています。会場へ来る観客に加えて、遠隔地の観客にもチケットを販売できるため、アフターコロナにおいてもビジネスとして定着していくとみられています。

しかし、ライブ配信はネットワーク環境によりその満足度が大きく左右されるのが課題です。遅延したり、低画質になってしまったり、映像が途切れるなどの事象が発生しているのも事実です。そこで、今後期待されているのが第5世代（5G）移动通信システムによるライブ配信の品質向上です。

5Gの特徴は①高速・大容量②低遅延③複数端末への同時接続—が挙げられますが、これらは映像配信の品質に大きく寄与します。今までよりもシームレスに高画質・高音質な映像を体験できるようになり、また複数のカメラアングルを利用者が切り替えて楽しむことが出来るようになります。さらにVR(仮想現実)ゴーグルを利用することで、遠く離れた友人と同じ場所と一緒に見ているような体験が可能になるなど、距離を超えた体験ができるようになります。

このようにライブ配信独自の強みが発展していくことで、チケット販売収益の増加や新たな分野への活用が進み、さらなる市場の拡大につながっていくことが期待されます。



内部監査

柔軟なリスク対応必要

琉球銀行 監査部 上席調査役
宮良 和利

わが国の金融界で、内部監査の重要性が強調されるようになったのは、バブル経済が崩壊し、金融機関の経営破綻が相次いだ2000年ごろといわれています。当時、内部監査部門は一般的に「検査部」と呼ばれ、営業店の事務処理が適確かを「検査」することに主眼が置かれていました。

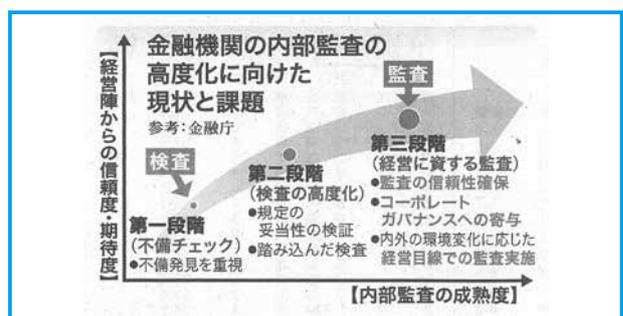
一方、現在は、多くの金融機関が、経営実態の把握や改善を促す「監査」へと軸足を移しています。

背景の一つは、02年7月に制定された米国のSOX法があります。米国では、1980年代から企業の不祥事が繰り返され、内部統制の在り方が活発に議論されていました。2001年のエンロン事件や02年のワールドコム事件などの巨額の粉飾事件発生を契機に、企業会計不祥事を規制するため、SOX法が制定されました。

日本においても、05年に会社法、06年には金融商品取引法が制定。内部統制に関する報告書等の策定が義務付けられ、その統制状況を検証する内部監査の機能強化が必然的に求められるようになりました。

現在、金融機関を取り巻くリスクは多様かつ複雑であり、それに合わせ内部統制の手法も日々進化しています。昨今では業務のIT化が進み、経営戦略とIT戦略が密接に関連するようになったことや、新型コロナ感染拡大防止策として導入されたテレワークによる職場環境の変化等が起きています。

内部監査では、次々に発生する新たなリスクに対する感性を持ち、状況の変化に柔軟かつ効果的に対応できるスキルが求められています。





スーパーシティ

デジタルでの解決必至

りゅうぎん総合研究所 部長
志良堂 猛史

IT 技術を導入した街づくり「スマートシティ」の議論が活発化しています。国内のみならず、世界的な取り組み事例がメディアで報告されていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、より一層「持続可能な都市構造の実現」に向けての動きが加速する様相です。

「2050 年には世界人口の約 7 割が都市に住む」といわれ、解決すべき社会課題が都市に集積すると考えられています。特に日本は顕著です。世界に先駆けて超少子高齢社会や人口減少に直面し、それに伴う労働力減少や税収減少、医療・介護ニーズの増加や社会資本の老朽化等、さまざまな問題を抱えています。また、先進国の中で日本の労働生産性は高いとはいえ、従来の働き方を続けてはこれらの課題解決は困難とさえいわれています。SDGs に示されるこのような課題は、「ソサエティ 5.0」で謳われているデジタル技術での解決が必至と言われており、「実践の場」としてスマートシティが求められています。

一方で、これまでは、エネルギーや交通などの個別分野で「規制の範囲内」で最先端技術による実証実験的な取り組みが主でした。そこで、さらに実践的な取り組みとしての「スーパーシティ」が注目されています。

市民生活全般にわたる移動や行政、医療・介護など 5 分野以上の「大胆な規制改革」を前提に社会実装するもので、改正国家戦略特区法の下、全国で 5 力所程度の区域を特区にする方針です。行財政改革の一環としての、新たな「まちづくり」が始まっています。

スーパーシティがカバーする領域

 行政手続	 移動	 物流	 観光	 医療・介護
 教育	 防災	 エネルギー・環境	 支払い	※内閣府地方創生推進事務局資料参考



売らない店

商品体験 返品リスク減

りゅうぎん総合研究所 研究員
大城 美波

百貨店や大型商業施設などの小売店では、入居する一部テナントへの来客減少が以前から目立ち始めていました。新型コロナウイルスの影響でさらに来客減少に拍車がかかり、空き店舗の増加やそれに伴う売上低下が顕著となっています。

一方、D2C（ダイレクト・トゥ・コンシューマー）と呼ばれる自社の EC サイトなどを通じて、仲介業者を経由せずに直接消費者へ自社商品を販売する形態の企業では、EC 販売が主流のため、消費者が商品を購入する前に、実物を手に取ることができないことから、購入後の返品リスクが高い課題がありました。消費者に商品を体験してもらうため自社店舗を持つとしても、莫大なコストや労力が生じるといった高いハードルがあります。

そこで、空き店舗を有する貸し手（小売店）と、商品を体験できる場を持ちたい借り手（D2C 企業）がマッチングし、「売らない店」を導入する事例が増え始めています。

「売らない店」では、「商品を体験する」ことを目的としていて、購入する時は EC サイト上で手続きを進める流れとなります。消費者にとっては、実際に商品を手に取り、納得した上で購入することができます。また決済方法が非接触で、なおかつ商品を自宅まで持ち帰る負担が軽減されるメリットがあります。

新型コロナウイルスの影響で多くの業界がダメージを受けていますが、逆にリアル店舗とデジタルを融合した新たなビジネスモデルが浸透しやすい環境になっているとも言えるでしょう。

～3者のメリット～

貸し手 (小売店)	借り手 (D2C企業)	消費者
▶ 安定した家賃収入の確保	▶ 自社商品の認知度向上	▶ 購入前の商品体験
▶ 小売店全体の集客力向上	▶ 自社商品の返品抑制	▶ 非接触決済
	▶ 新店舗開業のコスト抑制	▶ 商品を持ち帰る負担なし

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報

太陽グラントソントン

今月の経理情報 2021年4月

今回のテーマ

2020年IPO市場の総括と2021年の展望

2020年（暦年ベース。以下同じ。）のIPO市場は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、3月～4月にかけて上場承認後にIPOを中止する動きも見られたものの、株式市場の堅調な回復に支えられ、新規上場会社数が102社（TOKYO PRO Marketを含む。以下同じ。）と100社を超える高水準な結果となりました。2021年も足元3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）は24社と、2020年の27社を下回るものの、ほぼ同水準で推移しています。

市場別及び業種別の新規上場会社数の推移

【表1】は、市場別の新規上場会社数の推移を示したものです。2020年は、マザーズへの上場が引き続き62%と高い水準で推移し、TOKYO PRO Marketへの上場も初めて二桁の10社となるなど、スタートアップ市場への上場が多く見受けられました。2021年も3月末時点において、マザーズへの上場が63%を占めており、これまでと同様の傾向を読み取ることができます。

【表2】は、業種別の新規上場会社数の推移を示したものです。2019年に引き続き2020年においても情報・通信業の割合が最多となっており、この中には、2020年の株式上場後初値時価総額1位の株式会社プレイド（117,840百万円）も含まれています。2021年も3月末時点で情報・通信業の割合が38%となっており、新規上場会社数に占める割合も高い水準で推移しています。

【表1】

	2017	2018	2019	2020	2021
東証一部	11	7	1	6	0
東証二部	8	5	11	9	0
JASDAQ スタンダード*	18	14	6	14	4
マザーズ	49	63	63	63	15
TOKYO PRO Market	7	8	9	10	5
その他	3	1	4	0	0
合計	96	98	94	102	24
マザーズ割合	51%	64%	67%	62%	63%

【表2】

	2017	2018	2019	2020	2021
情報・通信業	23	29	35	37	9
サービス業	26	30	27	28	4
卸売業	7	4	7	4	0
小売業	9	6	6	5	1
不動産業	7	9	6	2	2
その他	24	20	13	26	8
合計	96	98	94	102	24
情報・通信業の割合	24%	30%	37%	36%	38%

（注）2021年は、3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）

SDGs と上場会社に期待される社会的役割

2020年12月に東証一部に上場した株式会社ソピズホールディングスでは、資金使途を国連の提唱するSDGs（持続可能な開発目標）に沿った事業への投資としています。上場会社に期待する役割として、収益性や株主に対する利益還元に加え、社会的な課題の解決に向けた取組みについても関心が高まっていることがうかがえます。

お見逃しなく！

2020年2月に、東京証券取引所から、新市場区分の概要等が公表され、現在の市場区分を明確なコンセプトに基づく3つの市場区分（「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」）に再編することが示されています。2020年11月からは、新市場区分の上場基準に近い枠組みで上場審査が行われています。「スタンダード市場」においては、コーポレートガバナンス・コードについて、補充原則を含む全原則について適用が求められることが、「グロース市場」においては、上位の市場区分に市場変更する際に、緩和された基準が撤廃されることが予定されており、今後の市場選択や、株式市場での評価への影響が考えられます。

沖縄

4.1 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた飲食店や宿泊施設などを支援する県のプレミアム付きクーポン「ハピ・トク沖縄クーポン」第2弾の販売が開始した。紙クーポンは販売金額に20%を上乗せする。販売期間は5月31日まで。

4.8 東京商工リサーチ沖縄支店によると、2020年度の県内企業倒産件数前年度比18.4%減の40件で過去最少を記録したが、負債総額は同50.2%増の87億200万円となった。金融支援により倒産件数は抑えられたが、大型倒産が2件発生したため負債総額が前年度を上回った。

4.8 琉球銀行などが立ち上げたファンド運営の琉球キャピタル、みずほリアルティOne、かりゆしは、3社などが出資して設立した合同会社「結志」が、かりゆしの2ホテルの不動産を取得した。かりゆしはテナントとして引き続きホテルを運営する。

4.12 県は、政府の「まん延防止等重点措置」の適用対象地域に指定されたことを受け、飲食店などの営業時間を午後8時までに短縮するよう要請した。当初、適用期間は4月12日から5月5日までの24日間としたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため5月31日まで延長するとした。

4.20 県信用保証協会が、事業者に対する金融機関の融資を保証する2020年度の「保証承諾額」が、前年度比3.7倍の2,482億円となり、同協会設立以来過去最高となった。新型コロナウイルスによる不景気の中、企業の資金繰り支援のため県が設けた融資制度の利用が85.8%を占めた。

4.23 三菱地所と五つ星ホテル運営のローズウッドホテルズ&リゾーツは、宮古島市平良に「ローズウッド宮古島」を2024年に開業すると発表した。ローズウッドは日本初進出。敷地面積9万6,803平方メートルに55棟のヴィラタイプのホテルを建設予定。

全国・海外

4.1 本体価格に消費税額を加えた「総額表示」が義務化された。総額表示は2004年から義務化されていたが、小売業界への配慮などから13年施行の消費税転嫁対策特別措置法により特例として本体価格のみの表示が認められていた。3月末で同特措法が失効となり総額表示が義務化された。

4.11 男子ゴルフの松山秀樹(29)が、米ジョージア州のオーガスタ・ナショナルGCで行われたマスターズ・トーナメントで優勝した。年に4度開催される、歴史と高い格があるメジャー大会を制するのは、日本男子で初となった。

4.13 内閣府によると、2020年の家計の貯蓄率(速報値)が11.3%で、26年ぶりの高水準だったとの推計結果を発表した。新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛で消費機会が限られた上、政府が1人10万円の特別定額給付金を配って家計収入が増えたことが貯蓄率を押し上げた。

4.23 ホンダは、世界で販売する新車を2040年に全て電気自動車(EV)と燃料電池車(FCV)にする目標を発表した。ガソリンエンジン車の撤廃を掲げたのは日本の自動車メーカーでは初めてで、世界の主要メーカーでも先進的な取組みとなる。

4.23 総務省が発表した2020年度平均の全国消費者物価指数は、前年度と比べ0.4%下落の101.4だった。16年度以来、4年ぶりの下落となった。新型コロナウイルス感染拡大による原油価格の下落が響いた。政府の観光支援事業「Go To トラベル」による宿泊料の下落の影響も大きかった。

4.27 財務省は、新500円硬貨の発行を11月をめどに始めると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大で現金自動預払機(ATM)や自動券売機の改修作業に遅れが出たため、2021年度上期とした当初の予定から延期していたが、作業にめどが付いた。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	▲ 2.8	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2020 2	▲ 21.3	3.1	4.9	17.7	▲ 0.5	▲ 3.7	14,601	▲ 47.5	113	▲ 17.7
3	▲ 35.2	▲ 1.4	0.9	▲ 4.1	▲ 15.5	3.9	35,684	▲ 11.7	175	8.0
4	▲ 75.1	1.6	3.2	▲ 0.9	▲ 39.3	▲ 5.9	23,377	37.2	176	30.0
5	▲ 66.2	2.5	5.2	▲ 18.9	▲ 54.0	▲ 24.3	19,042	▲ 9.5	136	54.2
6	▲ 31.7	2.1	5.1	9.5	▲ 32.7	12.2	29,970	44.5	161	16.1
7	▲ 27.9	1.7	2.6	0.8	▲ 18.7	7.1	44,577	▲ 14.1	126	▲ 49.3
8	▲ 42.7	▲ 0.3	2.0	▲ 12.4	▲ 14.9	3.7	30,333	0.3	147	▲ 20.4
9	▲ 44.0	▲ 7.5	▲ 5.6	▲ 15.0	▲ 11.4	▲ 4.3	32,749	0.7	99	▲ 49.2
10	▲ 23.0	1.5	3.6	▲ 2.7	23.1	2.7	26,886	0.7	140	▲ 14.7
11	▲ 27.0	2.6	4.7	▲ 9.7	3.3	4.8	18,076	▲ 12.0	113	▲ 17.0
12	▲ 19.3	0.6	2.4	0.8	▲ 0.2	9.4	17,672	▲ 21.9	84	▲ 38.6
2021 1	▲ 37.7	2.0	4.1	16.1	4.9	3.2	16,342	7.9	121	43.5
2	▲ 22.6	▲ 2.0	0.1	▲ 6.1	▲ 15.6	6.6	15,448	5.8	121	6.5
3	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 2.9	1.0	5.4	34,094	▲ 4.5	203	15.9
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2018	16,803	1.3	9.3	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 2.4
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 11.9	0.3	1.4	4.0	7.2	0.8	▲ 0.2	▲ 2.2
2020	10,703	▲ 29.1	3.1	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 71.6	▲ 6.8	▲ 15.7
2020 2	884	▲ 19.1	▲ 67.8	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 4.3	▲ 24.5	4.4	▲ 0.4
3	1,094	▲ 18.4	▲ 36.8	▲ 12.8	▲ 17.0	▲ 4.0	▲ 13.3	▲ 73.7	▲ 10.1	▲ 7.6
4	1,129	▲ 2.1	7.7	▲ 9.3	▲ 11.6	▲ 1.3	▲ 9.8	▲ 94.9	▲ 44.6	▲ 26.2
5	1,019	44.1	▲ 22.8	▲ 22.7	▲ 22.6	▲ 18.7	▲ 23.6	▲ 99.6	▲ 38.8	▲ 28.5
6	767	▲ 44.2	392.6	4.8	3.8	▲ 13.2	▲ 10.0	▲ 83.8	▲ 1.8	▲ 23.4
7	896	▲ 36.9	159.2	▲ 6.1	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 76.1	7.8	▲ 22.7
8	993	▲ 41.0	▲ 23.7	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 14.0	▲ 11.7	▲ 94.5	▲ 17.6	▲ 22.8
9	600	▲ 63.4	▲ 30.7	▲ 13.3	▲ 13.2	▲ 25.6	▲ 25.1	▲ 78.9	5.4	▲ 13.8
10	985	▲ 20.9	202.4	▲ 13.7	▲ 10.9	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 71.1	5.7	▲ 15.5
11	862	▲ 23.7	35.0	▲ 14.9	▲ 10.3	▲ 13.9	▲ 15.1	▲ 60.9	5.9	▲ 16.8
12	804	▲ 35.4	94.3	▲ 14.6	▲ 9.3	▲ 12.7	▲ 3.1	▲ 67.3	0.1	▲ 10.7
2021 1	798	19.1	186.3	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 11.5	▲ 11.7	▲ 80.4	▲ 18.0	▲ 6.7
2	751	▲ 15.0	▲ 107.4	▲ 21.7	▲ 25.1	▲ 23.5	▲ 7.4	▲ 76.0	▲ 19.9	▲ 14.2
3	731	▲ 33.2	▲ 54.9	▲ 3.0	▲ 11.4	▲ 4.5	▲ 8.4	4.2	11.0	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	80.5	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	90.0	▲ 2.6
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	80.9	69.7	▲ 2.2	▲ 3.4	87.1	▲ 3.2
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.4	▲ 60.1	▲ 59.5	-	-
2020 2	590.9	▲ 23.5	61.0	▲ 74.6	71.2	62.6	▲ 17.6	▲ 13.6	92.0	4.1
3	396.3	▲ 55.2	2.4	▲ 98.9	35.9	34.3	▲ 57.6	▲ 53.5	75.7	▲ 13.3
4	77.3	▲ 90.9	0.0	▲ 100.0	8.2	6.6	▲ 89.4	▲ 92.4	70.7	▲ 18.4
5	44.0	▲ 94.7	0.0	▲ 100.0	3.4	1.3	▲ 96.9	▲ 98.6	67.9	▲ 26.8
6	144.1	▲ 83.4	0.0	▲ 100.0	8.3	11.3	▲ 88.7	▲ 85.5	73.3	▲ 15.0
7	277.3	▲ 71.2	0.0	▲ 100.0	24.0	29.1	▲ 75.9	▲ 68.1	79.7	▲ 15.3
8	202.8	▲ 80.1	0.0	▲ 100.0	19.1	19.7	▲ 81.6	▲ 77.4	76.1	▲ 13.3
9	227.6	▲ 71.9	0.0	▲ 100.0	18.7	27.7	▲ 77.2	▲ 56.4	70.9	▲ 17.0
10	341.2	▲ 59.9	0.0	▲ 100.0	32.7	43.8	▲ 68.0	▲ 37.2	72.1	▲ 16.3
11	381.1	▲ 52.3	0.0	▲ 100.0	44.2	48.0	▲ 63.7	▲ 19.7	75.6	▲ 10.9
12	326.2	▲ 56.8	0.0	▲ 100.0	38.8	36.6	▲ 63.8	▲ 38.4	72.1	▲ 7.5
2021 1	144.0	▲ 80.2	0.0	▲ 100.0	13.7	12.4	▲ 82.5	▲ 76.8	77.2	▲ 7.9
2	118.8	▲ 79.9	0.0	▲ 100.0	18.3	13.1	▲ 77.8	▲ 81.3	81.2	▲ 18.9
3	299.2	▲ 24.5	0.0	▲ 100.0	24.4	22.1	▲ 33.7	▲ 9.2	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.31	3.6	28,543	175,452
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.34	3.3	31,126	148,698
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2020 2	4	530	▲ 25.1	0.1	3.1	1.5	1.18	▲ 1.9	3,199	8,379
3	5	897	715.5	▲ 0.3	2.9	0.1	1.13	▲ 12.1	1,499	13,356
4	2	30	▲ 96.4	▲ 0.2	3.6	▲ 0.1	1.03	▲ 42.6	12,207	11,381
5	0	0	▲ 100.0	▲ 0.1	3.2	0.1	0.87	▲ 43.4	866	7,143
6	1	490	200.6	▲ 0.2	3.3	▲ 0.1	0.81	▲ 26.8	1,085	11,530
7	5	862	353.7	▲ 0.3	3.4	▲ 1.0	0.78	▲ 35.0	1,636	12,050
8	2	182	100.0	▲ 0.4	3.4	0.4	0.76	▲ 38.5	2,196	12,342
9	5	84	▲ 92.0	▲ 0.6	3.3	0.6	0.74	▲ 32.3	1,212	8,390
10	6	360	318.6	▲ 0.4	3.6	▲ 1.6	0.74	▲ 32.5	2,917	7,088
11	2	87	▲ 86.8	▲ 0.7	3.3	0.5	0.75	▲ 24.8	1,471	6,368
12	1	88	▲ 72.3	▲ 0.7	3.9	0.4	0.74	▲ 27.3	1,025	9,511
2021 1	5	312	940.0	0.0	3.9	▲ 0.9	0.77	▲ 17.7	1,516	6,543
2	6	454	▲ 14.3	▲ 0.1	3.7	▲ 1.2	0.75	▲ 24.5	1,338	7,295
3	5	5,753	541.4	0.3	4.4	▲ 1.2	0.76	▲ 5.5	4,472	7,239
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率(季調値)は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2020FY	-	-	-	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2020 2	114	223	▲ 108	1.462	14	▲ 14.4	215	▲ 19.5	0	0.000
3	224	215	8	1.458	17	17.8	315	32.8	3	0.011
4	360	130	229	1.455	15	▲ 4.9	291	▲ 13.1	3	0.010
5	98	185	▲ 87	1.441	12	▲ 32.3	223	▲ 37.5	0	0.000
6	543	210	333	1.427	17	14.4	300	32.0	0	0.000
7	212	271	▲ 58	1.419	15	▲ 19.9	284	▲ 16.8	0	0.000
8	202	203	▲ 1	1.412	14	▲ 4.2	260	7.8	0	0.000
9	201	237	▲ 35	1.410	13	▲ 23.0	234	▲ 21.2	0	0.000
10	203	315	▲ 112	1.406	13	▲ 18.1	211	▲ 20.5	1	0.007
11	250	243	6	1.404	14	5.0	269	28.1	0	0.000
12	486	179	306	1.399	13	▲ 19.8	218	▲ 24.5	0	0.000
2021 1	77	380	▲ 303	1.396	12	▲ 25.8	212	▲ 27.0	3	0.012
2	189	190	▲ 1	1.389	12	▲ 11.0	216	0.7	0	0.000
3	-	-	-	-	16	▲ 8.0	299	▲ 5.3	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	-	-	10,320	19.4	-	-
2020 2	49,804	3.8	38,935	2.9	50,212	4.2	8,450	▲ 0.2	1,183	▲ 0.5
3	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
4	51,610	4.7	39,068	2.8	52,012	4.7	8,877	3.8	1,350	14.9
5	52,787	7.1	39,387	3.2	53,209	7.1	9,272	9.0	1,488	28.6
6	54,208	8.4	39,584	3.5	54,629	8.4	9,718	14.9	1,783	54.0
7	54,155	9.1	39,788	3.9	54,653	9.2	9,966	18.0	2,025	74.6
8	54,764	9.4	39,955	4.1	55,252	9.5	10,084	19.3	2,211	90.4
9	54,537	9.2	40,043	3.9	55,062	9.4	10,166	21.1	2,362	102.1
10	54,812	10.2	40,029	4.0	55,367	10.4	10,228	22.1	2,452	108.6
11	55,404	10.3	40,106	4.0	55,939	10.5	10,266	22.8	2,516	114.5
12	55,474	10.7	40,259	3.9	56,097	11.1	10,392	22.8	2,606	120.8
2021 1	55,315	11.7	40,323	3.9	55,933	12.0	10,378	22.7	2,677	126.6
2	55,647	11.7	40,652	4.4	56,271	12.1	10,387	22.9	2,720	130.0
3	55,734	11.6	40,847	4.0	-	-	10,320	19.4	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは下記のフリーコールまで



0120-19-8689 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

詳しくはこちらのQRコードから▶

<https://www.ryugin.co.jp/benri/benri-service/point/>



特集レポートバックナンバー

■令和元年

8月 No.598 経営トップに聞く 株式会社ビザライ
(RRI no.157) An Entrepreneur 株式会社アミューズメントドリーム

9月 No.599 経営トップに聞く 沖縄特産販売株式会社
(RRI no.158)

10月 No.600 経営トップに聞く 株式会社ジャカコン西日本
(RRI no.159) 特集 沖縄県内における2019年プロ野球
春季キャンプの経済効果

11月 No.601 経営トップに聞く 株式会社okicom
(RRI no.160)

12月 No.602 経営トップに聞く 米島酒造株式会社
(RRI no.161)

■令和2年

1月 No.603 経営トップに聞く 株式会社ポイントピュール
(RRI no.162) An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県内のオーバーツーリズムの現状および課題
特集2 沖縄県経済2019年の回顧と2020年の展望

2月 No.604 経営トップに聞く 有限会社MIZUHO
(RRI no.163)

3月 No.605 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社
(RRI no.164) An Entrepreneur 合資会社 導プランニング

4月 No.606 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
(RRI no.165)

5月 No.607 経営トップに聞く 丸正印刷株式会社
(RRI no.166) 特別寄稿 台湾における人道物流
(マスク国家チーム)と沖縄への提言
特集 2019年度の沖縄県経済の動向

6月 No.608 経営トップに聞く 株式会社人材派遣センターオキナワ
(RRI no.167) 特別寄稿 非常事態宣言下における県内ビジネス
再開と今後
特集 沖縄の気候を活かした広域サイクルツーリ
ズムによる差別化戦略

7月 No.609 経営トップに聞く 株式会社リウコム
(RRI no.168) 特集 沖縄県の主要経済指標

8月 No.610 経営トップに聞く 株式会社ブラザーランドリー
(RRI no.169) 特集 沖縄県内における2020年プロ野球
春季キャンプの経済効果

9月 No.611 経営トップに聞く 有限会社 りゅうほう
(RRI no.170) 特集 第18回石垣島マラソンの経済効果

10月 No.612 経営トップに聞く 株式会社 与那覇食品
(RRI no.171)

11月 No.613 経営トップに聞く タイラホールディングス株式会社
(RRI no.172)

12月 No.614 経営トップに聞く 沖縄建築確認検査センター株式会社
(RRI no.173) An Entrepreneur 株式会社木村内装
特集 コロナ下における県内個人消費の動向について

■令和3年

1月 No.615 経営トップに聞く 株式会社ラジオ沖縄
(RRI no.174) An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県における中古マンション価格の推移と将来予測
特集2 沖縄県経済2020年の回顧と2021年の展望

2月 No.616 特別寄稿 ビアのカ/ユイマールの力で地域を守る
(RRI no.175) 経営トップに聞く 有限会社 オキミヤ
An Entrepreneur ぎのわんヒルズ通り会

3月 No.617 経営トップに聞く マギー株式会社
(RRI no.176) An Entrepreneur ラ・クンチャーナ ZUMIカフェ

4月 No.618 経営トップに聞く 有限会社今帰仁酒造
(RRI no.177) An Entrepreneur Lei Hale Okinawa
ゆめじん有限会社

リースカー向け自動車保険のご案内

リース契約に自動車保険を組み込むと、楽・得・安心です♪

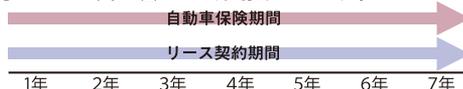


リースカー向け自動車保険2つのポイント

1. 自動車保険のご契約管理・保険料のお支払いがラクです！

⇒自動車保険の契約期間はリース契約期間にあわせて設定され、**毎年の更新手続きは不要です。**

⇒保険料は毎月のリース代に含まれて支払われます。



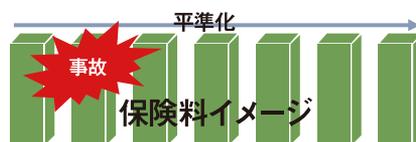
☑自動車保険の契約期間はリース契約期間にあわせて設定されます。
☑「長期一括払契約」のため、毎年の更新の手続きも不要です。



2. リース期間中の保険料はずーっと一定です！

⇒万が一事故がおきた場合も保険料は変わりません！

⇒また、リース契約期間中、保険料が平準化されるため、特に**新規保険や割引率の大きい方にお勧めです！**



万が一の事故でも安心！

充実した補償とサービスでお客さまをしっかりとお守りします！

☑長期一括払契約

☑リースカーの車両費用保険特約

☑充実のロードサービス

当社は、2019年10月から大同火災海上保険(株)の代理店として「リースカー向け自動車保険」の取り扱いを始めました！

詳しくは、当社の営業担当者、または営業統括部までお問い合わせください。



琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

<https://www.rlease.co.jp/>

【本社】〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル10階 TEL.098-866-5500 FAX.098-863-0381
【営業第三部】〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1丁目1番10号 琉球銀行コザ支店共同ビル6階 TEL.098-939-4880 FAX.098-939-4882

りゅうぎん調査

No.619

令和3年5月14日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社

